

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第24期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社スターフライヤー
【英訳名】	Star Flyer Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 町田 修
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉南区空港北町6番 北九州空港スターフライヤー本社ビル
【電話番号】	093-555-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 南 聡子
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉南区空港北町6番 北九州空港スターフライヤー本社ビル
【電話番号】	093-555-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 南 聡子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	21,131	32,275	40,019	42,900	44,795
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	6,054	704	1,060	1,933	684
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	4,986	73	912	1,923	434
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,393	1,892	1,892	1,895	2,079
発行済株式総数 (千株)	3,016	3,516	3,516	3,608	3,791
純資産額 (百万円)	1,357	1,759	3,219	4,293	7,222
総資産額 (百万円)	20,089	21,370	23,553	24,531	36,896
1株当たり純資産額 (円)	2,314.48	1,953.40	1,632.96	1,337.19	589.36
1株当たり配当額					
普通株式	-	-	-	-	-
A種優先株式	-	-	-	-	276,281.56
B種優先株式 (1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	51,010.05
(普通株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(A種優先株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(B種優先株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1,734.98	21.88	260.10	536.66	34.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	20.66	243.38	508.51	33.76
自己資本比率 (%)	6.7	8.1	13.6	17.4	19.6
自己資本利益率 (%)	-	4.7	36.8	51.4	7.5
株価収益率 (倍)	-	115.17	11.18	4.67	58.09
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,229	122	529	5,272	1,559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,075	159	267	427	1,509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,722	356	2,168	2,648	998
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,722	5,388	7,852	10,013	9,220
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	780 〔 - 〕	710 〔 - 〕	702 〔 - 〕	741 〔 - 〕	806 〔 - 〕
株主総利回り (%)	86.1	89.9	103.7	89.3	71.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	3,140	2,600	3,190	2,890	2,650
最低株価 (円)	2,413	2,211	2,499	2,240	1,995

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降については東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 5 第24期の1株当たり配当額のうち、A種優先株式276,281.56円、B種優先株式51,010.05円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

## 2【沿革】

当社は、2002年12月に神戸市中央区に設立され、2003年5月に株式会社スターフライヤーに社名変更いたしました。当社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	事業の変遷
2002年12月	航空運送事業への新規参入を目的として、兵庫県神戸市中央区に神戸航空株式会社を設立
2003年5月	商号を株式会社スターフライヤーに変更
2003年12月	本社を福岡県北九州市小倉南区（旧北九州空港）に移転、本店移転登記
2005年6月	本社を福岡県北九州市小倉北区に移転、本店移転登記
2005年8月	関東地区営業拠点として東京事務所（現東京支店）開設、支店登記
2005年12月	エアバス社製A320型機（1号機）導入
2006年1月	国土交通省より航空運送事業についての事業許可証を取得
2006年3月	国内線定期便運航開始（北九州 - 羽田線就航）〔移転した北九州空港の開港と同時に就航〕
2007年6月	全日本空輸株式会社と北九州 - 羽田線共同運航（コードシェア）開始
2007年9月	関西国際空港乗り入れ開始（関西 - 羽田線就航）
2008年8月	貨物運送事業を開始
2008年10月	航空券の予約・受付等のコールセンター業務を主たる事業とする株式会社スターフライヤービジネスサービスを100%子会社として設立
2009年3月	北九州空港における済州航空（韓国）の国際定期旅客便（北九州 - 仁川線）の空港ハンドリング業務（注）を受託
2009年9月	国土交通省よりエアバス社製A320型機の連続式耐空証明を取得
2010年7月	東京支店を東京都大田区（東京国際空港（羽田））に移転、支店登記廃止
2010年11月	本社を福岡県北九州市小倉南区（現北九州空港）に移転、本店移転登記
2010年12月	東京国際空港（羽田）における海外航空会社の国際線旅客ハンドリング業務を主たる事業とする株式会社スターフライヤーフロンティアを100%子会社として設立
2011年2月	羽田空港におけるデルタ航空（米国）の国際定期旅客便（羽田 - デトロイト線等）の空港ハンドリング業務を受託
2011年7月	福岡空港乗り入れ開始（福岡 - 羽田線就航）
2011年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
2012年3月	国土交通大臣より指定本邦航空運送事業者に指定
2012年7月	金海国際空港（韓国）乗り入れ開始（北九州 - 釜山線就航）
2012年10月	トレーニングセンター（フルフライトシミュレーター及び客室モックアップ）運用開始
2012年12月	初の自社購入機（エアバス社製A320型機）導入
2013年10月	福岡 - 関西線就航
2014年1月	S F J メンテナンスセンター（格納庫）使用開始
2014年2月	福岡 - 関西線運休
2014年3月	北九州 - 釜山線運休
2014年3月	福岡 - 中部線就航
2014年10月	山口宇部 - 羽田線就航
2016年10月	株式会社スターフライヤーフロンティア解散
2017年7月	北九州 - 那覇線就航（期間限定）
2018年10月	北九州 - 台北線、中部 - 台北線就航
2020年3月	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い国際線を運休
2020年10月	世界初 空の上でプラネタリウム鑑賞ができる「Starlight Flight produced by MEGASTAR」遊覧フライト運航
2022年3月	日本初 国内線定期便機内ペット同伴フライト「FLY WITH PET!」サービス開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行
2023年7月	新機材エアバスA320neo（JA28MC）運航開始
2026年4月	研修・ワークショップ、インナーブランディング支援業務を主たる事業とする株式会社スターフライヤーブランディングビジネスを100%子会社として設立

（注） 空港ハンドリング業務とは、旅客ハンドリング業務及びグランドハンドリング業務を合わせた航空機運航に必要なハンドリング業務全般を指します。

- ・旅客ハンドリング業務：航空旅客への航空券発券、搭乗案内、手荷物預かり等一連の旅客サービス業務
- ・グランドハンドリング業務：航空機の離発着誘導、機体監視、預かり荷物及び貨物搭降載等の地上業務

### 3【事業の内容】

当社は、既存の航空会社にはない、高品質・高付加価値サービスを提供する「感動のあるエアライン」を目指して設立された航空会社であります。当社グループは、当社および非連結子会社2社（株式会社スターフライヤービジネスサービスおよび株式会社スターフライヤーブランディングビジネス）により構成されており、航空運送事業並びにそれに付随する附帯事業を営んでおります。当社事業の概要並びに特徴は以下のとおりであります。

なお、当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおり、また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報との関連は記載しておりません。

#### (1) 当社事業の概要

##### 航空運送事業

当社の航空運送事業は、航空機による旅客・貨物運送事業の総称であり、その概要は以下のとおりであります。

事業		概要
旅客運送事業	定期旅客運送事業	国内定期便として、以下の路線を運航しております。 北九州 - 羽田線（1日11往復） 関西 - 羽田線（1日4往復） 福岡 - 羽田線（1日8往復） 福岡 - 中部線（1日3往復） 山口宇部 - 羽田線（1日3往復） 福岡 - 仙台線（1日2往復） 国際定期便として、以下の路線を運航しております。（注） 北九州 - 台北（台湾桃園）線（1日1往復） 中部 - 台北（台湾桃園）線（1日1往復） （2026年3月31日現在）
	不定期旅客運送事業	北九州空港を中心に国内外への不定期旅客（チャーター）便を運航しております。
貨物運送事業		定期旅客便の一部を活用して、航空貨物運送を行っております。

（注）国際線は2020年3月より運休しており、2026年9月より北九州 - 台北（台湾桃園）線の運航を週3往復で再開予定です。

##### 附帯事業

当社の附帯事業は、航空運送事業に付随する業務を総称しており、その概要は以下のとおりであります。

業務	概要
教育・研修業務の受託	当社のサービスノウハウを基にした「おもてなし研修」や「安全研修」をはじめ、格納庫やトレーニングセンターの見学などを実施しております。
広告宣伝業務	機内のタッチパネル式液晶モニター等を活用した広告枠の販売を行っております。
施設貸出業務	当社所有の訓練施設貸出およびフルフライトシミュレーターの操縦体験プランの販売等を行っております。

（注）2026年4月に設立した100%子会社の株式会社スターフライヤーブランディングビジネスが教育・研修業務の一部を担います。

## (2) 当社事業の特徴

当社事業の主な特徴は以下のとおりであります。

### 安全への取り組み

当社は、安全・安心を提供する航空会社として、日々安全運航に努めております。

安全運航の基本方針をはじめ、安全管理体制など、安全への取り組みをまとめた安全報告書を毎年作成しており、当社のホームページからご覧いただけます。

### 高品質な顧客サービス

当社は、最上級のホスピタリティを提供できる航空会社をめざし、以下のような顧客サービスを提供しております。(エアバス社製A320neo型機は一部仕様が異なります。)

- ・全ての座席をレザーシートとし、座席数を最大座席数(180席仕様)から約2割減らすことで座席の前後間隔を広くとり、お客様が機内で快適に過ごせる仕様にしております。
- ・電源コンセント、コートフックなどビジネスユーザーを意識した機内装備としております。
- ・座席にタッチパネル式液晶モニターがある航空機(A320型機)には様々な動画コンテンツを取り揃えています。また、座席にタッチパネル式液晶モニターがない航空機(A320neo型機)ではWi-Fiサービスを無料で提供しております。
- ・全座席にヘッドレストやフットレストを装備し、お客様が機内でゆっくりとくつろげるように工夫しております。
- ・当社客室乗務員が選び抜いたドリンクを無料でご提供しております。
- ・航空機および機内等は、当社コーポレートカラーのひとつである黒を基調とした独自性の高いデザインとなっております。また、制服から機内用品に至るまで当社独自のデザインでコーディネートされ、他の航空会社とは差別化されたブランドの確立を目指しております。
- ・国内線では日本初である機内ペット同伴サービス「FLY WITH PET!」を展開し、ペットオーナーの方も長距離のご旅行をお楽しみいただけます。
- ・株式会社ジャパネットホールディングスと業務提携し、BS10(旧BS Japanext)で放送している番組を座席にタッチパネル式液晶モニターがある航空機(A320型機)でお楽しみいただけます。
- ・スターフライヤー・マイレージプログラム「STAR LINK」のサービスでは、年間搭乗回数に応じてステータスが段階的にランクアップし、ステータス獲得条件を達成されたスターリンク会員のお客様は、ベガ/アルタイルのご優待サービスや特典をご利用いただけます。貯まったマイルはマイル数に応じて、特典航空券・アイテム・提携会社のポイントへ交換可能で、公式アプリでは店舗でご利用いただけるマイルクーポンも配信しております。

### 運航コストの削減と運航の効率化

当社では、使用する航空機並びにエンジンの種類を限定することで、運航乗務員や整備要員の効率的な体制の実現や整備部品在庫等のコストの削減に努めております。またこれにより整備に係る作業を標準化し、整備時間の短縮化も図ることができるため、1機・1日当たりの運航回数や飛行時間を高水準で維持し、収益性を高めることを実現しております。更に使用する航空機並びにエンジンの種類を限定することは、整備要員の機材整備技量の向上、運航乗務員の運航技量の向上、運航・整備・運送にかかわるスタッフ業務の標準化などにより、安全性の向上に寄与しております。

また、機材の導入にあたっては、中古機ではなく新造機を調達することを基本としており、経年に伴う故障等の発生の極小化を図っております。

更に、燃料消費量およびCO<sub>2</sub>排出量が最大20%削減、騒音影響が約50%低減できる、環境にやさしい最新鋭の機材、エアバス社製A320neo型機に順次更新をしております。

こうしたコスト削減並びに効率化によって、収益性の向上と上記に記載の顧客サービスの充実の両立を図っております。

#### 需要が見込める路線への就航

定期旅客運送事業においては、国内6路線のうち4路線は主に東京国際空港（羽田）を発着する定期便を運航しており、ビジネスとレジャー利用双方の面で幅広いお客様にご利用いただけると見込んでおります。国内線は、夏季休暇や年末年始休暇等に旅客需要が増大するなど、一定の季節変動が生じる傾向があります。当社では、閑散期におけるプロモーションや各種キャンペーンの展開など、季節変動による影響を最小限に抑えるとともに、ビジネス需要の取り込みによって年間を通じての安定的な収入を確保するように努めています。

このような中、国内線ネットワークの見直しを実施し、2025年10月3日に福岡 - 仙台線の運航を開始しました。またレジャー利用のお客様の獲得に向けた取り組みとして、お子様連れのお客様にも安心してご利用いただける「Fly with Smile Kids!」を2022年11月より開始するとともに、機内ペット同伴サービス「FLY WITH PET!」を2024年1月より全路線に拡大しました。また“進撃の巨人”や当社の就航17周年と関連した“SEVENTEEN”や“刀剣乱舞”、“TOMORROW X TOGETHER”とのコラボレーションを行うなど、様々な分野で提携を行いながら、お客様にお選びいただける施策を展開してきました。

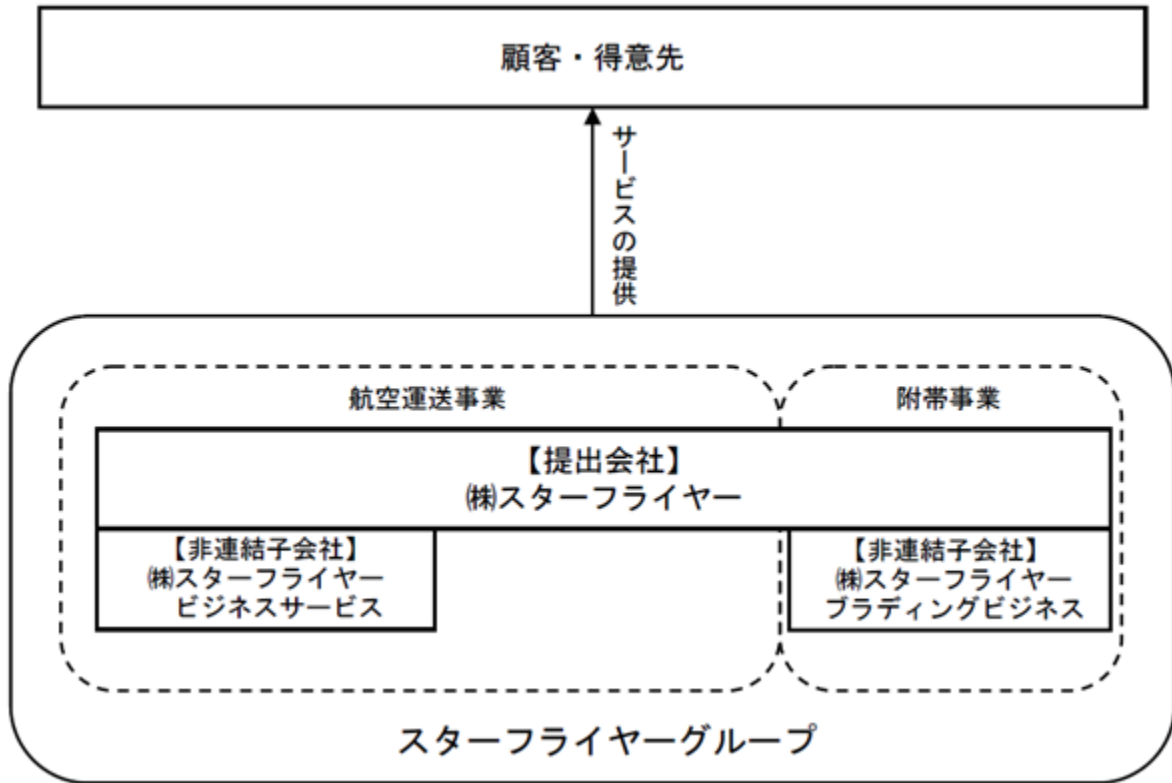
今後については、2026年9月2日に北九州 - 台北（台湾桃園）線の運航再開を予定しております。国際線を含めた旺盛な航空需要の取り込みのため、柔軟な生産体制を構築し、需要喚起へ向けた施策を展開してまいります。

#### 他社との提携

当社では、定期旅客運送事業の国内6路線において、全日本空輸株式会社との共同運航（コードシェア）を行っております。共同運航は、当社座席の一定割合を全日本空輸株式会社に卸売りするものであり、当社営業収入の安定化に寄与するものと考えております。またこれに加えて、当社は、同社の予約販売システムを用いて定期旅客運送事業における航空券の販売を行っております。これにより、全日本空輸株式会社の代理店網を活用した航空券販売が可能となっております。当社の営業未収入金のうち当該事業の販売額は、別途契約のある一部の販売代理店や法人顧客向けのを除き、全日本空輸株式会社より回収することとなっております。

また、定期旅客運送事業以外にも、貨物運送事業において全日本空輸株式会社との共同運航を行っております。

[ 事業系統図 ]



- 1 航空運送事業並びに附帯事業の内容は(1)当社事業の概要に記載のとおりであります。
- 2 航空運送事業のうち、株式会社スターフライヤービジネスサービスは主として当社便の予約受付等のコールセンター業務を行っております。
- 3 附帯事業のうち、株式会社スターフライヤーブランディングビジネスは主として教育・研修業務を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「安全運航」を至上の責務とし、安全・確実な輸送（旅客・貨物）と快適かつ質の高い移動空間・サービスの提供に努め、他社にはない新たな価値を創造し、企業理念である『感動のあるエアライン』を目指してまいります。

企業理念	行動指針
私たちは、 安全運航のもと、 人とその心を大切に、 個性、創造性、ホスピタリティをもって、 『感動のあるエアライン』 であり続けます。	1. 安全運航に徹します。 2. コンプライアンスを徹底します。 3. 自らの仕事に責任と誇りを持ちます。 4. お客様の視点から発想し、創造します。 5. 仲間とともに輝き、ともに挑戦します。 6. 感謝の気持ちと謙虚さをもって、 人と社会に接します。

#### (2) 経営環境

航空業界におきましては、国内旅客需要は堅調に推移する一方、原油価格や為替相場の変動、物価上昇等に伴うコスト増加圧力が継続しています。また、LCC及び大手航空会社との競争や他交通機関との競争も引き続き激化しております。

当社は現在、国内定期旅客運送事業を主たる事業としており、収入面では国内市場における需要動向及び競争環境、コスト面では原油価格や為替相場の影響を大きく受ける構造にあります。

その一方、訪日需要の拡大や東アジア地域における航空需要の成長を背景として、国際線を含めた新たな事業機会が拡大しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び当事業年度の位置付け

当社は、2023年度から2025年度を対象とする中期経営戦略に基づき、国内線を中心とした収益基盤の確立及び財務体質の改善に取り組んでまいりました。その結果、国内航空需要の取り込み等により、売上高の拡大及び事業基盤の強化に一定の成果を得ております。

一方で、当社の事業が国内線に依存する構造であることから、中長期的な成長に向けては、収益源の多様化及び事業ポートフォリオの高度化が重要な課題であると認識しております。

このような認識のもと、当社は、国内線事業における収益性の向上を図るとともに、国際線ネットワークの拡大や新規事業領域の開拓等を通じて持続的な成長を実現する方針としております。

また、当社は、これらの課題認識及び経営環境を踏まえ、当事業年度末後において、2026年度から2028年度を対象とする中期経営戦略を策定しました。東アジアを中心とした国際線ネットワークの拡大を軸に事業規模の拡大及び収益力の強化を図る成長フェーズへ移行する方針を明確化しております。

当事業年度は、国内線における基盤を維持・強化しつつ、成長戦略への移行に向けた重要な期間と位置付けております。

#### (4) 対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

##### 安全運航の徹底

安全運航は事業の根幹であり、引き続き最優先事項として、安全管理体制の強化及び教育の徹底により、安全性の維持・向上に努めてまいります

##### 国内線事業の収益性向上

当社の主たる事業である国内線において、運賃施策の高度化、搭乗率の向上、附帯収入の拡大等により、安定的な収益基盤の強化を図ってまいります。

##### 事業構造の多様化

国内線中心の事業構造からの脱却に向け、国際線ネットワークの拡大や新規事業領域の開拓を推進し、中長期的な収益源の多様化を図ってまいります。

コスト競争力の強化

燃料費や人件費の上昇に対応するため、運航効率の向上、機材ポートフォリオの最適化、生産性の改善等によりコスト構造の最適化を進めてまいります。

人材の確保及び育成

事業基盤の維持及び将来の成長を支えるため、採用の強化とともに教育・訓練の充実を図り、人材の確保・育成に取り組んでまいります。

ESG経営の推進

環境負荷低減や地域社会との共生、ガバナンス強化を重要課題と位置付け、企業価値の向上に努めてまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

### (1) サステナビリティに関する考え方

当社では、「私たちは、安全運航のもと、人とその心を大切に、個性、創造性、ホスピタリティをもって、『感動のあるエアライン』であり続けます。」を企業理念に掲げ、これを使命としております。

『感動のあるエアライン』として、あり続けるために、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の要素を経営戦略の重要な柱に据え、事業を通してさまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。加えて、ステークホルダーの皆さまとの対話を通して、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、「人」と「心」を大切に新たな感動を求め続けてまいります。

### (2) サステナビリティへの取り組み

#### ガバナンス

毎月開催される定時取締役会並びに業務執行責任者である執行役員で構成される毎週開催される経営会議において重要課題（マテリアリティ）への取り組み状況を管理しております。なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

#### 戦略

当社は、8つの重要課題（マテリアリティ）を特定しております。これは、環境・社会・ガバナンスの要素を経営戦略の重要な柱に据え、事業を通してさまざまな課題の解決に取り組んでいくために方向性を明確にすることを目的とするものです。この8つの重要課題（マテリアリティ）は、「環境」「地域社会」「人」「ガバナンス」の4つのカテゴリに分類される、それぞれの具体的な取り組みに落とし込んでいます。これらの活動は、リスクの低減や事業機会の創出に繋がり、当社の成長を実現させるものと考えています。

### 8つの重要課題（マテリアリティ）

**環境：** CO 排出量の削減／環境負荷低減

**地域社会：** 地域活性化／社会貢献

**人：** ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン／人権の尊重

**ガバナンス：** ガバナンスの強化／コンプライアンスの強化

#### ・環境

国土交通省による〔航空運送事業脱炭素化計画〕の認定を受けており、S A Fの利用や運航の改善等の取り組みを通して、航空安全の確保に必要な措置を適切に講じたうえで国内航空および国際航空のCO 排出量を2050年度において実質ゼロという目標を掲げています。

環境にやさしい新型航空機A 3 2 0 neo型機の導入を順次進めてまいります。

従来のA 3 2 0 neo型機に比べ、燃料消費量・CO 排出量が最大20%の削減、騒音影響も約50%の低減が見込まれております。また、燃料消費を抑える運航ルートや高度等の計画及び地上駐機中における地上電源活用による燃料消費抑制にも取り組んでおります。

その他、役目を終えた制服・作業服のマテリアルリサイクル事業への提供、また製紙会社との取り組み連携によりオフィスから排出される紙ごみを活用したトイレトーパー製造リサイクル、不要となった備品を廃棄することなくリユース品として回収いただくことにより資源を循環させる仕組みを導入しております。

#### ・地域社会

地元企業や学校法人等とのコラボレーションに参画するほか、イベントの参加や協賛等により地域とのつながりを深めるべく努めています。

従来廃棄していた不要パソコン等を社会貢献型PC回収スキームに充当することで、CO 削減を実現するとともに回収によって得られた資金をNPO団体へ寄付することで環境教育への支援につなげております。

#### ・人

当社は、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンから生まれる豊かな発想を成長戦略の土台と捉え、従業員一人ひとりの個性や成長する意欲を尊重し、個々の能力を最大限に発揮できる企業風土づくりに努めております。当社におけるダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンとは、人種、性別・ジェンダー、年齢、宗教、障がいの有無といったことはもちろんのこと、当社ならではの従業員の経歴・バックグラウンドの多様性や個人のキャリア、ワークライフバランスに対する考え方の多様性等について、受け入れ認めることも含んでおります。

#### ・ガバナンス

取締役会の機能発揮に必要な知識・能力・経験及び多様性の確保に努めており、その状況については毎年実施している取締役実効性評価を確認しております。また、ハラスメント行為の撲滅を目指しパワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメント等全てのハラスメントを防止するために随時教育と定期的な研

修を行い、全ての従業員がハラスメント防止や人権擁護についての理解を深められるよう努めております。ハラスメントを発生させない、見て見ぬふりをしない、許さない企業風土を築いてまいります。

(3) リスク管理

当社は、強靱なガバナンスのもと、発生し得るリスク及び機会を管理しています。航空運送事業という特性から、安全部門、整備部門、運航部門、客室部門等の専門性の高い部門のほか、企画部門、管理部門、営業部門等の間接部門を含む全ての部門において、年に1回気候変動関連を含めたリスクと機会の識別及び評価を実施した上で、抽出された事項について管理しています。

(4) 指標及び目標

当社では、パフォーマンスと理念共感がともに高い「THE STARFLYER 人財」を確保・育成し、活躍に応じた適切な評価・処遇をしっかりと行うことで、成長へのサポートを強化しています。

企業の持続的成長のため、性別や国籍、新卒・中途に関係なく、能力や適性を重視した人財登用を行うとともに、将来のリーダーを担う中核人財の育成を推進していく方針としております。また、「THE STARFLYER 人財」の育成に向けた教育訓練体系の整備を進め、従業員一人ひとりの成長を支援していく計画としております。

さらに、多様な人財の活躍やワークライフバランス実現の観点から、従業員一人ひとりがそれぞれの能力・特性を最大限に発揮できる働き方を可能にするため、フレックス勤務制度やテレワーク制度の活用、及び育児介護休職制度の拡充により、労働環境を整備しております。

女性の活躍推進として、課長級以上の女性管理職比率29%以上、男性の育児参画として、育児休業取得率90%以上及び育児休業取得平均日数15日以上を目標に掲げております。

### 3【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) リスクマネジメント体制

当社は、企業活動の持続的発展の実現を阻害するリスクに対処するため、日常的にリスクを識別し、社内規程等に従い、損失の危険を回避・予防しております。また、重大なリスクが顕在化したときは、被害を最小限に留めるための適切な措置を講じてまいります。

当社は、「リスク管理規程」を制定し、同規程においてリスクカテゴリごとの責任部署を定め、当社のリスクを統括的に管理しております。

当社におけるリスクマネジメントの中心は、運航の安全の維持・向上です。当社は「安全管理規程」に従い、フライトセーフティレビュー委員会を定期的を開催し、安全管理システム（SMS：Safety Management System）が正しく有効に機能し、安全運航の基本方針である「安全憲章」および「安全運航のための行動指針」が、業務全般にわたり、具体的な安全施策に結びついていることを確認、評価しております。

(2) 航空業界に関連するリスク

航空業界に関連するリスクとして当社が認識しているものは、以下のとおりです。

リスクの内容	当該リスクに対する対応策等
<p><b>景気動向</b></p> <p>当社が属する航空業界は、旅客需要等について景気動向等の変動による影響を受けております。景気低迷が長期化する場合には、レジャー需要とともに、企業の出張抑制等により当社の主要顧客であるビジネス旅客が減少する可能性があり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>イベントリスク等不確実性の高い要素に大きく影響を受ける状況下において経営を持続させるため、純資産の積み上げを計画的に行っています。</p>
<p><b>国際情勢の変化</b></p> <p>国際紛争、大規模なテロ事件および伝染病の流行等が発生した場合、航空需要に大きな影響を及ぼす可能性があります。これらに対応するための保安等の規制強化による利便性の低下も航空需要に影響を及ぼす可能性があります。さらに、これらに関連して航空保険料や保安対策費用等が増加する可能性があり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p><b>公租公課</b></p> <p>航空運送事業に関する公租公課には、着陸料や航行援助施設利用料をはじめとする空港使用料並びに国内線運航に使用する航空機燃料に賦課される航空機燃料税があります。</p> <p>航空機燃料税については2011年4月より2028年3月末まで国による軽減措置が実施されています。このため、当該対象期間における当社事業費が軽減されることとなりますが、今後政策の転換等によって当該軽減措置に変更が生じた場合には当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p><b>将来の環境規制</b></p> <p>当社が属する航空業界は、航空機の騒音、排気、有害物質の使用及び環境汚染等を管理・統制する様々な環境関連法規制の制約を受けております。現在、これらに関する法令遵守等に対して適確に取り組んでおりますが、これらに関する法令遵守又は環境改善のための追加的な義務が求められることとなった場合、関連する費用が当社の事業、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>環境改善のための追加的な義務が生じた場合は適切に対応し、事業、業績に大きな影響を及ぼさないよう関連各所と連携して対応してまいります。なお、2023年7月より燃料消費量及びCO<sub>2</sub>排出量が最大20%削減、騒音影響が約50%低減できる、環境にやさしい最新鋭の機材、エアバス社製A320neo型機を導入いたしております。</p>

(3) その他の主要なリスク

その他の主要なリスクとして当社が認識しているものは、以下のとおりです。

リスクの内容	当該リスクに対する対応策等
<p><b>原油価格、為替相場の変動</b></p> <p>当社の行う航空運送事業は、航空機燃料を使用するため、原油価格変動の影響を受けます。今後の国際的な原油市場の需給バランス、産油国の政情不安および投機資金の原油市場への流入等に伴う原油価格水準の変動によっては、燃料費が増加し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、航空機賃借料や整備費等の一部費用について、外貨建取引（主としてドル建て）を行っているため、為替相場変動の影響も受ける環境にあり、今後の為替相場に大幅な変動が生じた場合にも、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>これらの変動リスクをヘッジ（減殺）すべく、航空機燃料関連として商品スワップ取引等、通貨関連として為替予約取引等のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、当社では「市場リスク管理に関する規程」を制定し、デリバティブ取引は、市場における相場変動に対するリスクヘッジ目的のみに利用し、投機的な目的では行わない方針を定めております。</p>
<p><b>限定された機材数と航空事故</b></p> <p>当社は、当事業年度末現在、航空機11機により運航しております。万が一航空事故、重大インシデントが発生した場合は、安全が確認されるまで、当初計画どおりの運航は困難となります。</p> <p>また、他社で航空事故、重大インシデントが発生した場合にも、その後の航空需要の低下など、利用者数の減少により当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>運航の安全性の維持・向上のため、全社をあげて安全管理システム（SMS）を構築し、管理、推進して有効に機能させております。また不安全事故の未然防止に資する重要な機能としての自発報告（ヒヤリハット報告）制度をStarflyer Treasure Voice（STV）と称して促進するなどの取り組みにより安全運航に関する意識の更なる醸成を図っております。</p> <p>万が一航空事故、重大インシデントが発生した場合、損害賠償、運航機材等の修理・修復等の費用は、主に航空保険にて填補されます。</p>
<p><b>多頻度運航について</b></p> <p>当社では、収益性を高めるため、1機・1日当たりの運航回数や飛行時間を高水準で維持することに努めております。</p> <p>しかしながら、天候、安全対応等の様々な要因によって長期間欠航せざるを得ない場合や、航空機に重大な故障が生じた場合、機材の使用水準が当初計画を下回り、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>機材や社内の生産体制を全体最適の観点で調整し、効率的なダイヤを作成するよう、努めております。</p>
<p><b>航空機の受領計画</b></p> <p>当社の属する航空業界において、世界のサプライチェーン混乱を受けて航空機やエンジンの製造計画に遅延が生じています。</p> <p>当社におきましても予定している航空機について、受領時期が計画から遅延する可能性があります。</p> <p>また、受領が大幅に遅延した場合、定期便の運航に影響する可能性があります。</p>	<p>航空機メーカーや航空機リース会社とのコミュニケーションにより製造の進捗を確認し、受領が遅延した場合に備えて、現在運用している航空機の重整備を実施する時期を柔軟に調整できるようにしております。</p> <p>また、想定以上に航空機の受領が遅延した場合でも定期便の欠航を回避するための航空ダイヤの設定を行っております。</p>

リスクの内容	当該リスクに対する対応策等
<p>特定航空機材への依存と機齢上昇による整備コスト増加</p> <p>当社では使用する航空機並びにエンジンの種類を限定しており、整備要員の機材整備技量の向上、運航乗務員の運航技量の向上、運航・整備・運送にかかわるスタッフ業務の標準化などにより、安全性の向上に寄与しております。</p> <p>また、運航乗務員や整備要員の効率的な体制、整備部品在庫等のコストの削減にもつながっております。</p> <p>しかしながら、限定しているが故に当該機種・エンジンに係る仕様上の重大な欠陥等が発覚した場合、当社の運航継続について重大な懸念が生じうる可能性があります。過去における同型機の運航実績等を踏まえると、当社が使用している機種等に重大な欠陥等が存在する可能性は低いものと考えておりますが、万が一そのような事態が生じた場合はすみやかに代替できる機材がなく、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、現在のところ平均機齢は約7年で、機材の経年に伴い、将来において修繕維持費用が増加する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>仕様上の重大な欠陥等が発覚するなどの事態が発生した場合には、機体及びエンジンのメーカー等から実施期限を設けた適切な整備プログラムが提供されます。当社はこれに基づき速やかに対応し、運航が継続できないリスクを軽減してまいります。</p> <p>また、経年に関しては、機体メーカーは機材のライフサイクルを考慮した整備プログラムを用意しています。これにより将来発生する整備内容を予測し、整備機会を計画的に設定することによって、一定期間に整備費用が集中することを抑制してまいります。</p>

リスクの内容	当該リスクに対する対応策等
<p><b>競合について</b></p> <p>当社はLCC（格安航空会社）を含めた他の航空会社や新幹線等の交通機関と競合関係にあります。また今後当社が新規路線を開設する場合、当該路線にすでに就航している他の航空会社等との競合関係が生じることが想定されます。競合激化に伴い、販売価格が低下しもしくは計画した旅客数が確保できなかった場合は、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社では、競合する他の航空会社や新幹線等の交通機関との競合において、適正な価格と旅客動向を見極めつつ、需要喚起やイールドコントロール等を適切に行い、収入機会を確保しております。</p>
<p><b>特定地域への路線集中と災害リスク</b></p> <p>当社は、現在、国内線6路線（北九州 - 羽田線、関西 - 羽田線、福岡 - 羽田線、福岡 - 中部線、山口宇部 - 羽田線、福岡 - 仙台線）および国際線2路線（北九州 - 台北線、中部 - 台北線）を運航しております。なお、国際線は2020年3月より運休しております。</p> <p>就航地域における大規模な地震、台風その他の自然災害等が生じた場合、運航及び経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。特に、当社の本部機能が集積している北九州空港または路線が集中している羽田空港が使用不能に陥った場合、運航及び経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>特定路線の収入に依存しすぎることのないよう、中長期的な経営戦略において、収益源の多様化を検討し、リスクの分散を図っております。</p> <p>また、大規模な地震など事業継続に大きな影響を及ぼす規模の災害が歴史的に少ない北九州に本社を置き、堅牢なデータセンターにおける安定的なシステム運用などの対策により、事業の継続が瞬時に停止するリスクの低減を図っております。</p>
<p><b>路線展開に関するリスク</b></p> <p>当社は、航空機材の導入、運航便数の増加、新たな路線展開により収益拡大を図っていく計画であります。これらが計画どおりに進捗しない場合、将来の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>航空機は発注から受領までに一定の期間を要するため、当初計画していた路線展開が何らかの要因により不調となった場合、特に、空港発着枠を希望どおりに獲得できない場合、路線展開に大きな制約が課せられ、航空機が過剰となり、以後の計画の大幅な見直しが必要となる可能性があります。また、将来的に、羽田空港、福岡空港及び関西国際空港の発着枠の見直し等が生じた場合は、事業計画に大きな影響を受ける可能性があります。</p>	<p>当社では、路線展開について、十分な計画と複数の展開案を検討し、空港発着枠が取得できなかった場合でも検討した代替案に速やかに変更できるようリスク分散を行っております。</p> <p>また、当社は国際および国内チャーターの実績も過去に十分に積んでおり、早朝深夜便運航、臨時便を含め、柔軟な運航体制の構築が可能です。</p>
<p><b>専門的な人材の確保</b></p> <p>当社の行う航空運送事業は、運航乗務員、運航管理者および整備士等の専門性を有した資格保持者の確保が必要です。これらの有資格者は、雇用市場が航空業という限られたものであるため、自社での養成または同業他社からの転職者となっております。</p> <p>これらの専門性を有した資格保持者の育成および確保が計画どおりにできなかった場合、又はこれらの専門性を有した資格保持者が大勢、何らかの理由により業務に就くことができなくなった場合は、当社の安定的な運航や路線展開に大きな影響を受ける可能性があります。</p>	<p>専門性を有した資格保持者の確保のため、採用・養成計画は常に複数年先を見据えた対応を図っております。</p> <p>運航乗務員については、必要数に応じた採用活動を行っております。今後も運航計画に基づいて、適切に採用を実施し、養成していく方針です。</p> <p>他職種につきましても、資格保持者の養成などにより人材を確保しております。</p>

リスクの内容	当該リスクに対する対応策等
<p>人材確保困難によるリスク</p> <p>運航乗務員等の専門性を有した資格保持者だけでなく、当社の運営に必要な人材の確保も重要です。景気の拡大や労働人口の減少による人材獲得競争がますます激しくなり、人材を確保できない場合は、人件費の上昇の可能性も含め、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、当社は、快適かつ質の高い移動空間・サービスの提供に努め、他社にはない新たな価値を創造し、企業理念である『感動のあるエアライン』を目指しております。このような企業理念を堅守する文化が、高品質のサービスの提供につながるものと考えており、当社の持続的な成長のために人員の採用を行っております。</p>	<p>社員の流失防止のため、処遇の改善だけではなく、スターフライヤーの一員としての自覚、帰属意識を醸成することで会社に対するエンゲージメントの強化を図っております。社員研修や全社プロジェクトへの参画等、乗務や専門業務だけでなく「企業理念を体現し一翼を担う社員」であることを自覚する機会の創出につながる取り組みを実施しております。</p> <p>各種社内取り組みへの参画等により社内の意識醸成を進め、企業風土や文化の継承に努めております。</p>
<p>人事・労務に関するリスク</p> <p>当社の従業員の多くは労働組合に所属しており、当社の従業員による集団的なストライキ等の労働争議が発生した場合には、当社の航空機の運航に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>集団的な闘争行為が発生しないよう、日ごろから良好な労使関係を築くようにしております。</p>
<p>特定会社への依存</p> <p>当社は、全日本空輸株式会社との間で以下の取引を行っております。</p> <p>イ) コードシェア協力契約を締結して国内線の共同運航(コードシェア)を行っております。</p> <p>ロ) 予約販売業務請負契約ならびに情報システム利用に関する契約を締結し、国内線の当社航空券の販売ならびに空港ハンドリング業務等について同社の情報システムを用いており、また当社の営業未収入金のうち当該事業の販売額は、別途契約のある一部の販売代理店や法人顧客向けのものを除き、同社より回収することとなっております。</p> <p>ハ) 空港ハンドリング業務のうち一部を同社に委託しております。</p> <p>また、ANAホールディングス株式会社は当社の筆頭株主であり、航空機リース契約を締結しております。</p> <p>このように当社は、航空運送事業において特定会社に依存しております。提携等を解消するような状況となった場合には、運航に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当該の特定会社とは良好な関係を維持しております。</p> <p>なお、国際線につきましては、2020年3月より運休しておりますが、全日本空輸株式会社とのコードシェアは実施しておらず、旅客システムも別会社のものを使用しております。</p>

リスクの内容	当該リスクに対する対応策等
<p>情報システムへの依存</p> <p>当社は、予約販売、搭乗手続き及び運航管理等の業務を情報システムにより管理・運用しております。当該システム及び情報システムを支える通信インフラ等に障害が生じた場合には、予約販売及び運航に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>予約販売、搭乗手続き及び運航管理等の基幹業務は全日本空輸株式会社の情報システムを使用しており、同社により様々な障害対策が講じられております。また、当社システムであるWEBサイトや会員管理システム等については、ハードウェアやネットワークを二重化するなどの障害対策を講じております。</p>
<p>法的規制</p> <p>当社の行う航空運送事業は、各国との航空協定等の国際協定をはじめ航空法及び関係諸法令による規制を受けており、また、国土交通省航空局による監督を受けております。当該規制に基づき当社は、航空運送事業運営者としての「事業許可証」、各空港における事業運営のための「事業場認定書」及び「業務規程認可書」、並びに運航する全ての航空機に対する「航空機登録証明書」及び「耐空証明書」を国土交通省航空局より交付されております。</p> <p>航空機の安全性を示す「耐空証明書」については、原則1年単位での検査による更新手続きが必要となっているものの、当社の整備体制が継続的に安全性を確保できるものと当局から評価されていることから、現状の整備体制を維持することで有効性が持続する「連続式耐空証明」を維持しております。</p> <p>これらの規制等を遵守できなかった場合には、行政処分により当社の事業活動が制限され、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社では、これらの規制に継続して適合させていくため、適材適所で専門性を有した人材を配置し、安全管理体制並びに品質管理体制を構築しております。なお、当事業年度末現在、許認可等の取消に係る事象はございません。</p>

(主な許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁	有効期限
事業許可	国土交通省	なし
航空機登録証明	同上	なし
事業場認定	同上	2028年1月
業務規程認可	同上	なし
耐空証明	同上	原則1年 但し、当社は連続式耐空証明を取得しているため有効期限なし

リスクの内容	当該リスクに対する対応策等
<p><b>顧客情報の取扱い及びサイバーセキュリティリスク</b></p> <p>当社は顧客に関する個人情報をはじめ、顧客サービス、経営等にとって重要な情報を多数保有しております。不正アクセス等の巧妙化に伴い、その対策を回避する事案が生じて情報処理に支障が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、何らかの原因により個人情報が漏洩した場合、顧客からの信用不安や社会的信用の低下により、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社は、個人情報保護法及び個人情報保護に関する社内規程に基づいて個人情報を適切に管理・運用し、情報セキュリティの強化に取り組んでおります。</p> <p>個人情報のデータベースについては、アクセスの権限や状況の管理等を実施しております。また、サイバーセキュリティ対策についても適宜強化を図っており、サイバー攻撃対策ソフトウェアや統合脅威管理機器の導入といった技術的対策に加え、不測の事態に備えて専門事業者賠償保険（サイバーリスク保険）に加入し、情報漏洩時の賠償責任リスク対策及びセキュリティ事故対応体制の強化を図っております。</p>
<p><b>当社の財政状態（有利子負債）について</b></p> <p>当社では現在、一部機材を除き航空機をオペレーティング・リースにより調達し、財務諸表上はオフバランスとなっております。2026年3月期末における未経過リース料の総額は25,812百万円です。</p> <p>当社はこれまで必要資金を金融機関からの借入れやファイナンス・リースにより調達した結果、2026年3月期末における有利子負債残高が10,820百万円となり、総資産に占める割合が29.3%となっております。このため、今後金融情勢が悪化することで金利負担が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>各金融機関と良好な関係を維持するよう努めております。</p> <p>当社の業績が好調な時期には、繰上げ返済を行うなど、有利子負債の削減に努めております。</p>
<p><b>将来の資金調達について</b></p> <p>当社が事業を今後さらに拡大するためには、継続して航空機の導入等のための資金調達が必要であります。当該資金につきましては、外部からの資金調達（借入れ・リース）もしくは今後の内部留保によって確保する必要がありますが、今後適時に十分な資金を確保できない場合は、新たな路線展開等のビジネスチャンスを活かすことができなくなるため、将来の当社の業績への影響並びに当社事業計画の遅延や変更が生ずる可能性があります。</p>	<p>航空機材の導入に当たっては、複数のリース会社より提案を受けるなどして、幅広い選択肢から妥当なものを選択するようしております。</p>

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

###### 当期の経営成績等の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、緩やかな回復傾向にある一方で、為替相場や資源価格を含む外部環境の不確実性から、先行きについては不透明な状況が続いております。このような状況のなか、当社においても、福岡 - 仙台線の新規就航や、臨時便や国際チャーター便の運航など、収益の拡大に努めました。また、航空需要の増加に対応すべく、旧型式のリース機材2機を返還するとともに、従来よりも座席数の多い新型機を導入しました。

###### (就航路線の状況)

就航路線の状況につきまして、当事業年度末における路線便数は、国内定期便1日当たり6路線31往復62便、国際定期便1日当たり2路線2往復4便であります。

なお、2020年3月より国際定期便を運休しております。

###### (運航実績)

運航回数につきましては、2025年10月に福岡 - 中部線を1日当たり3往復6便に減便し、福岡 - 仙台線を1日当たり2往復4便で運航開始したことにより、当事業年度の運航回数は22,251回（前期比1.8%減）となりました。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率
運航回数(回)	22,663	22,251	1.8%
飛行距離(千km)	16,855	16,919	+0.4%
飛行時間(時間)	36,318	35,955	1.0%

###### (就航率、定時出発率)

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト(ON TIME FLYER活動)を推進しておりますが、当事業年度の定時出発率は前事業年度を下回る結果となりました。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減
就航率(%)	99.2	99.7	+0.6pt
定時出発率(%)	92.7	91.2	1.5pt

###### (輸送実績)

旅客状況につきましては、旧型式のリース機材2機を返還するとともに、従来よりも座席数の多い新型機を2機導入したことにより、自社提供座席キロは1,635百万席・km（前期比2.1%増）となり、旅客数は165万人（前期比3.9%増）、座席利用率は81.6%（前期比1.9ポイント増）となりました。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率
提供座席キロ(百万席・km)	1,602	1,635	+2.1%
有償旅客キロ(百万人・km)	1,276	1,334	+4.6%
座席利用率(%)	79.6	81.6	+1.9pt
有償旅客数(千人)	1,592	1,654	+3.9%

- (注) 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。  
2 有償旅客キロは、路線区間の有償旅客数に区間距離を乗じたものであります。  
3 提供座席キロは、路線区間の提供座席数に区間距離を乗じたものであります。

(販売実績)

前事業年度および当事業年度の営業実績の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおりますので、提供するサービス別に記載をしております。

科目		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
航空運送 事業収入	定期旅客運送収入	42,425	98.9	44,490	99.3
	貨物運送収入	162	0.4	150	0.4
	不定期旅客運送収入	183	0.4	46	0.1
	小計	42,771	99.7	44,688	99.8
附帯事業収入		129	0.3	107	0.2
合計		42,900	100.0	44,795	100.0

- (注) 1 定期旅客運送収入および貨物運送収入には、全日本空輸株式会社への座席販売および貨物輸送分を含めております。
- 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。なお、当該取引の内容は、主にコードシェアによる座席販売および貨物輸送分であります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	16,124	37.6	17,468	39.0

上記により、生産量(提供座席キロ)および有償旅客数は前事業年度と比べ増加し、航空運送事業収入は44,688百万円(前期比4.5%増)となりました。また、附帯事業収入は107百万円(前期比17.3%減)となり、これらの結果として、当事業年度の営業収入は44,795百万円(前期比4.4%増)となりました。

費用面につきましては、当事業年度末の為替レートが前事業年度末と比較して円安であったことから、外貨建ての定期整備費用について、その引当金を円換算したことによる引当金繰入額が増加した結果、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、43,406百万円(前期比4.2%増)となりました。

これらにより、当事業年度の営業利益は1,389百万円(前期比12.9%増)、経常利益は684百万円(前期比64.6%減)、当期純利益は434百万円(前期比77.4%減)となりました。

営業利益と経常利益の差異は、営業外費用の為替差損526百万円が主たる要因です。為替差損の主な内容はファイナンス・リースにより取得した航空機の外貨建てリース債務が取得時の為替相場から円安に推移したことによるものです。

#### 当期の財政状態の概況

当事業年度において、航空機を7月にファイナンス・リースにより取得しました。この取引により、仮払消費税等が955百万円増加、リース資産が8,160百万円増加、リース債務（流動負債及び固定負債合計）が8,160百万円増加、リース取引に係る未払消費税が955百万円増加しました。

当事業年度末の流動資産合計は20,568百万円となり、前事業年度末に比べ4,242百万円増加しました。これは主として、デリバティブ債権が2,758百万円増加、上記ファイナンス・リース取引などにより未収消費税等が1,592百万円増加したことなどによるものです。固定資産合計は16,327百万円となり、前事業年度末に比べ8,121百万円増加しました。これは主として、上記ファイナンス・リース取引などによるものです。

当事業年度末の負債合計は29,673百万円となり、前事業年度末に比べ9,435百万円増加しました。これは上記ファイナンス・リース取引に加え、定期整備引当金が2,274百万円増加したことなどによるものです。なお、当事業年度末の有利子負債残高は10,820百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は7,222百万円となり、前事業年度末に比べ2,929百万円増加しました。

これは主として、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が2,140百万円増加、当期純利益の計上により利益剰余金が434百万円増加、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ179百万円増加したことなどによるものです。なお、剰余金の処分により資本剰余金が2,674百万円減少し、利益剰余金に振り替えております。

#### 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は9,220百万円となり、前事業年度末に比べ793百万円の減少（前事業年度は2,161百万円の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,559百万円のキャッシュ・インフロー（前事業年度は5,272百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、未収消費税等の増加が1,592百万円（前事業年度は未収消費税等の減少が458百万円）あった一方で、定期整備引当金の増加が2,274百万円（前事業年度は定期整備引当金の増加が75百万円）、減価償却費が1,208百万円（前事業年度は753百万円）あったことなどによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,509百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度は427百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、差入保証金の差入による支出が1,249百万円（前事業年度は31百万円）、無形固定資産の取得による支出が553百万円（前事業年度は322百万円）あったことなどによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、998百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度は2,648百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入が356百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が850百万円（前事業年度は1,802百万円）、リース債務の返済による支出が504百万円（前事業年度は46百万円）あったことによるものです。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載しております。財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に定期整備引当金は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

##### (定期整備引当金)

航空機材の主要な定期整備の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額を定期整備引当金として計上しております。

当社は、当事業年度末までの定期整備費用実績額や最新の契約単価を基礎として、個々の航空機材の整備計画から調達方法(購入またはリース)、リース会社との契約や当該機材の使用状況なども織り込み、将来の整備費用を見積り、定期整備引当金を計上しております。

整備計画は長期にわたることに加え、個々の航空機材の使用状況等により定期整備実施時に必要となる整備費用が変動する場合があります、定期整備引当金の残高に対して過不足が生じる可能性があります。

##### (収益認識)

当社は、会員顧客向けのマイレージプログラム「STAR LINK」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社によるサービスを受けるために利用することができます。

付与したマイレージの内、将来顧客が行使することが見込まれる分を履行義務として認識し、顧客がマイレージの利用に際して選択するサービスの構成割合を考慮して独立販売価格を見積り、取引価格はこれらの履行義務に対して独立販売価格の比率に基づいて配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は契約負債として認識し、マイレージの利用に従い収益計上しております。

当該見積りの内容は不確実性が高く、選択するサービスの構成割合が大きく変化した場合は、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

##### (繰延税金資産)

当社は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲で繰延税金資産を認識しており、その回収可能性については、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている会社分類、将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて判断しております。

当該見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な要素である売上高や利益の予測は、今後の市場動向や原油価格、為替相場の変動等の影響を受け、また、不確実性を伴うことから、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を及ぼします。

将来の不確実な経済状況及び当社の経営状況の変化により、当該見積りに重要な影響が生じた場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成に当たり、資産及び負債又は損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載しております。

## 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

## 資本の財源及び資金の流動性

当事業年度の資金の主要な使途を含むキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 当期のキャッシュ・フローの概況」に記載しております。

当社は、運転資金および設備資金につきましては、事業計画等に照らして、自己資本、銀行からの借入れまたはファイナンス・リース取引により調達しております。

なお、当事業年度末現在における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は10,820百万円であります。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は9,220百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
自己資本比率(%)	17.4	19.6
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	112.0	7.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式総数により算出しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定を含む）及びリース債務を対象としています。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

## 5【重要な契約等】

### (1) 営業に関する重要な契約

相手方の名称	契約の種類	契約の内容	契約期間・ 契約締結日
Lufthansa Technik AG	航空機装備品整備契約	航空機装備品整備	自 2005年 6月 至 2026年12月
Taikoo (Shandong) Aircraft Engineering Company Limited	航空機整備契約	航空機整備	自 2016年 3月 至 2019年 3月 (自動更新)
全日本空輸株式会社	コードシェア協力契約	全日本空輸株式会社とのコードシェアに関する契約	自 2007年 4月 至 2008年 3月 (自動更新)
全日本空輸株式会社	予約販売業務請負契約	航空券の精算等に関する契約	自 2006年 2月 至 2007年 3月 (自動更新)
投資事業有限責任組合IXGS 号	引受契約	A種種類株式の発行、引受けその他の事項に関する契約	2020年12月25日
株式会社アドバンテッジパートナーズ	事業提携契約	業績向上の実現のための両者間の事業提携に関する契約	2021年 1月 (注2)
株式会社ジャパネットホールディングス	資本業務提携契約	企業価値向上のための資本業務提携に関する契約	2022年 8月 (注2)

(注1) A種種類株式の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

(注2) 期間の定めのない契約のため、契約の効力発生日を記載しております。

### (2) 航空機のリース契約

航空機のリース契約については「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況 (2) 航空機材」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資（有形固定資産および無形固定資産）総額は8,792百万円となりました。その主なものは、リース資産（航空機材）およびソフトウェアであります。

当事業年度末における保有機材数は11機となっております。なお、当社の航空機材は、エアバス社A320ceo機およびA320neo機を使用しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 事業所等（航空機材を除く）

当社における主要な設備（事業所等）は次のとおりであります。なお、当社の事業は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っておりません。

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
北九州空港本社ビル (北九州市小倉南区)	本社機能	113	-	-	7	-	283	404	106
北九州空港 (北九州市小倉南区、 京都郡苅田町)	空港業務 設備等	402	24	3	32	237 (8,492)	147	848	437
東京国際空港(羽 田)(東京都大田 区)	空港業務 設備等	49	1	0	34	-	-	85	239

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 航空機材

当社における主要な設備（航空機材）は次のとおりであります。

2026年3月31日現在

設備の内容	帳簿価額（百万円）
航空機	3,507
整備部品	158
合計	3,665

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 2026年3月31日において、当社が使用する航空機11機のうち10機はリース契約によるものであります。  
 3 上記のほか、2025年7月にファイナンス・リースにより取得したエアバスA320neo型機（J A 30M C）があり、その帳簿価額は7,650百万円であります。  
 4 オペレーティング・リース契約による航空機の概要は次のとおりであります。

機種	機数	契約相手先	年間リース料（百万円）
エアバスA320型機 およびA320neo型機	1	ACS Aero 4 Beta Limited	5,555
	1	HINODE AVIATION INVESTMENTS LLC	
	1	AS AIR LEASE 190 (IRELAND) LIMITED	
	3	ANAホールディングス（株）	
	3	SMBC Aviation Capital Hong Kong 3 Limited	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設等

投資の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成・受領 予定年月
	総額 （百万円）	既支払額 （百万円）			
営業系システム刷新 基幹システム移行関連	968	881	増資資金 運転資金	2021年4月から 2026年5月まで	2021年4月から 2026年5月まで
会計システム刷新	320	127	増資資金 運転資金	2021年4月から 2027年1月まで	2021年4月から 2027年1月まで

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,454,560
A種種類株式	5,500
B種種類株式	2,500
計	11,462,560

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,784,076	3,784,076	東京証券取引所 スタンダード市場	1単元の株式数は100株 であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い、当社の標準となる株 式であります。
A種種類株式	5,500	5,500	非上場	1単元の株式数は1株で あります。 また、当該株式には議決 権はありません。
B種種類株式	2,315	2,315	非上場	1単元の株式数は1株で あります。 また、当該株式には議決 権はありません。
計	3,791,891	3,791,891	-	-

(注)1. A種種類株式の内容は以下の通りです。

## (1) 剰余金の配当

## (イ) A種優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当の基準日(以下「配当基準日」という。)の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種種類株式を有する株主(以下「A種種類株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者(A種種類株主と併せて、以下「A種種類株主等」という。)に対し、1.(9)(イ)に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、次の1.(1)(ロ)に定める額の金銭による剰余金の配当(かかる配当によりA種種類株式1株当たりに支払われる金銭を、以下「A種優先配当金」という。)を行う。なお、A種優先配当金に各A種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

## (ロ) A種優先配当金の金額

A種優先配当金の額は、1,000,000円(以下「払込金額相当額」という。)に、年率5.0%を乗じて算出した額の金銭について、配当基準日の属する事業年度の初日(但し、当該配当基準日が2021年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日)(同日を含む。)から当該配当基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)として日割計算を行うものとする(除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。)。但し、当該配当基準日の属する事業年度中の、当該配当基準日より前の日を基準日としてA種種類株主等に対して剰余金の配当(1.(1)(二)に定めるA種累積未払配当金相当額の配当を除く。)が行われたときは、当該配当基準日に係るA種優先配当金の額は、その各配当における配当金の合計額を控除した金額とする。

## (ハ) 非参加条項

当社は、A種種類株主等に対しては、A種優先配当金及びA種累積未払配当金相当額(1.(1)(二)に定める。)の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行わ

れる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

## (二) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当(当該事業年度より前の各事業年度に係るA種優先配当金につき本(二)に従い累積したA種累積未払配当金相当額(以下に定義される。)の配当を除く。)の総額が、当該事業年度に係るA種優先配当金の額(当該事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当が行われると仮定した場合において、1.(1)(ロ)に従い計算されるA種優先配当金の額をいう。但し、かかる計算においては、1.(1)(ロ)但書の規定は適用されないものとして計算するものとする。)に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日(同日を含む。)以降、実際に支払われる日(同日を含む。)まで、年利5.0%で1年毎の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。本(二)に従い累積する金額(以下「A種累積未払配当金相当額」という。)については、1.(9)(イ)に定める支払順位に従い、A種種類株主等に対して配当する。なお、かかる配当が行われるA種累積未払配当金相当額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

## (2) 残余財産の分配

### (イ) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、1.(9)(ロ)に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、払込金額相当額に、A種累積未払配当金相当額及び1.(2)(ハ)に定めるA種日割未払優先配当金額を加えた額(以下「A種残余財産分配額」という。)の金銭を支払う。但し、本(イ)においては、残余財産の分配が行われる日(以下「分配日」という。)が配当基準日の翌日(同日を含む。)から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われぬものとみなしてA種累積未払配当金相当額を計算する。なお、A種残余財産分配額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

### (ロ) 非参加条項

A種種類株主等に対しては、1.(2)(イ)のほか、残余財産の分配は行わない。

### (ハ) 日割未払優先配当金額

A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてA種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、1.(1)(ロ)に従い計算されるA種優先配当金相当額とする(以下、A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額を「A種日割未払優先配当金額」という。)

## (3) 金銭を対価とする取得請求権

### (イ) 金銭対価取得請求権の内容

A種種類株主は、A種種類株式の発行日以降いつでも、当社に対して、金銭を対価としてその有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下「金銭対価取得請求」といい、金銭対価取得請求をした日を、以下「金銭対価取得請求日」という。)ができるものとし、当社は、当該金銭対価取得請求に係るA種種類株式を取得すると引換えに、法令の許容する範囲内において、金銭対価取得請求日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、金銭対価取得請求日に、A種種類株主に対して、次に定める取得価額の金銭を交付するものとする。但し、分配可能額を超えてA種種類株主から取得請求があった場合、取得すべきA種種類株式は取得請求される株式数に応じた按分比例の方法により決定する。A種種類株式1株当たりの取得価額は、金銭取得対価請求日における(i)A種種類株式1株当たりの払込金額相当額、(ii)A種累積未払配当金相当額及び(iii)A種日割未払優先配当金額の合計額をいう。なお、本1.(3)の取得価額を算出する場合は、1.(1)(二)に定めるA種累積未払配当金相当額の計算及び1.(2)(ハ)に定めるA種種類株式1株当たりのA種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「金銭対価取得請求権取得日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

## (4) 金銭及び普通株式を対価とする取得請求権

### (イ) 金銭及び普通株式対価取得請求権の内容

A種種類株主は、A種種類株式の発行日以降いつでも、当社に対して、(i)1.(4)(ロ)に定める額の金銭(以下、「請求対象金銭」という。)及び(ii)1.(4)(ハ)に定める数の普通株式(以下「請求対象普通株式」という。)の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下「金銭及び普通株式対価取得請求」といい、金銭及び普通株式対価取得請求をした日を、以下「金銭及び普通株式対価取得請求日」という。)ができるものとし、当社は、当該金銭及び普通株式対価取得請求に

係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象金銭及び請求対象普通株式を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。

(ロ) A種種類株式の取得と引換えに交付する金銭の額

A種種類株式の取得と引換えに交付する金銭の額は、A種種類株式1株当たりのA種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の合計額に金銭及び普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の数を乗じて得られる額(但し、当該額が金銭及び普通株式対価取得請求日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を超える場合には、当該分配可能額と同額とする。)とする。なお、本1.(4)においては、A種日割未払優先配当金額の計算における「分配日」を「金銭及び普通株式対価取得請求の効力発生の日」と読み替えて、A種日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭及び普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(ハ) A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、A種種類株式1株当たりの払込金額相当額を、1.(4)(二)及び1.(4)(ホ)で定める取得価額で除して得られる数とする。また、金銭及び普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(二) 当初取得価額

取得価額は、当初、1,651.9円とする。

(ホ) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式の数}}{\text{分割後発行済普通株式の数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日)以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式の数}}{\text{併合後発行済普通株式の数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本(ホ)において同じ。)の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日)の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\begin{aligned} & (\text{発行済普通株式数} \\ & - \text{当社が保有する普通株式の数}) \\ & + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}} \end{aligned}}{\begin{aligned} & (\text{発行済普通株式数} - \text{当社が保有する普通株式の数}) \\ & + \text{新たに発行する普通株式の数} \end{aligned}}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合(株式無償割当ての場合を含む。)、かかる株式の払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本において同じ。)、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。)、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下、本において同じ。)の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。但し、本による取得価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役その他の役員又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b)上記(a)に掲げた事由によるほか、下記乃至のいずれかに該当する場合には、当社はA種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知した上、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数(但し、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c)取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- (d)取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日(但し、取得価額を調整すべき事由について東京証券取引所が提供する適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された場合には、当該公表が行われた日)に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下同じ。)とする。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが発表されない日は含まないものとする。

- (e)取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

- (f)本(ホ)に定める取得価額の調整は、A種種類株式と同日付で発行される当社の株式及び新株予約権については適用されないものとする。

(ヘ) 金銭及び普通株式対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(ト) 金銭及び普通株式対価取得請求の効力発生

金銭及び普通株式対価取得請求の効力は、金銭及び普通株式対価取得請求に要する書類が1.(4)(ヘ)に記載する金銭及び普通株式対価取得請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(チ) 普通株式の交付方法

当社は、金銭及び普通株式対価取得請求の効力発生後、当該金銭及び普通株式対価取得請求をしたA種種類株主に対して、当該A種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

(5) 普通株式を対価とする取得請求権

(イ) 普通株式対価取得請求権

A種種類株主は、A種種類株式の発行日以降いつでも、当社に対して、1.(5)(ロ)に定める数の普通株式(以下「請求対象普通株式(普通株式対価)」という。)の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下「普通株式対価取得請求」といい、普通株式対価取得請求をした日を、以下「普通株式対価取得請求日」という。)ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係るA種種類株式を取得すると引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式(普通株式対価)を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。

(ロ) A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、(i) A種種類株式1株当たりの払込金額相当額、(ii) A種累積未払配当金相当額及び(iii) A種日割未払優先配当金額の合計額を、1.(5)(ハ)及び1.(5)(ニ)で定める取得価額で除して得られる数とする。また、普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(ハ) 当初取得価額

取得価額は、当初、1,651.9円とする。

(ニ) 取得価額の調整

取得価額の調整については、1.(5)(ホ)を準用する。

(ホ) 普通株式対価取得請求受付場所

普通株式対価取得請求受付場所については、1.(5)(ヘ)を準用する。

(ヘ) 普通株式対価取得請求の効力発生

普通株式対価取得請求の効力発生については、1.(5)(ト)を準用する。

(ト) 普通株式の交付方法

普通株式の交付方法については、1.(5)(チ)を準用する。

(6) 金銭を対価とする取得条項

当社は、払込期日の5年後の応当日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日(以下「金銭対価償還日」という。)が到来することをもって、A種種類株主等に対して、金銭対価償還日の14日前までに書面による通知(撤回不能とする。)を行った上で、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種種類株式の全部又は一部を取得することができる(以下「金銭対価償還」という。)ものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るA種種類株式を取得すると引換えに、(i)当該金銭対価償還に係るA種種類株式の数に、(ii) A種種類株式1株当たりの払込金額相当額に、金銭対価償還日に先立つ連続する30取引日のVWA Pの平均値を金銭対価償還日における1.(4)(ニ)及び1.(4)(ホ)で定める取得価額で除して算出した数値を乗じて得られる額(但し、当該額がA種種類株式1株当たりの払込金額相当額を下回る場合には、A種種類株式1株当たりの払込金額相当額とする。)並びにA種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の合計額を乗じて得られる額の金銭を、A種種類株主に対して交付するものとする。なお、本(6)においては、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ「金銭対価償還日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価償還に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。A種種類株式の一部を取得するときは、按分比例の方法によって、A種種類株主から取得すべきA種種類株式を決定する。

(7) 譲渡制限

A種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

( 8 ) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

(イ) 当社は、A種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。

(ロ) 当社は、A種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(ハ) 当社は、A種種類株主には、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

( 9 ) 優先順位

(イ) A種優先配当金、A種累積未払配当金相当額、B種優先配当金、B種累積未払配当金相当額及び普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者(以下、「普通株主等」と総称する。)に対する剰余金の配当の支払順位は、A種累積未払配当金相当額が第1順位、A種優先配当金が第2順位、B種累積未払配当金相当額が第3順位、B種優先配当金が第4順位、普通株主等に対する剰余金の配当が第5順位とする。

(ロ) A種種類株式、B種種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、A種種類株式に係る残余財産の分配を第1順位、B種種類株式に係る残余財産の分配を第2順位、普通株式に係る残余財産の分配を第3順位とする。

(ハ) 当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

(10) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(11) 株式の種類ごとの異なる単元株式数の定め及びその理由

当社の普通株式の単元株式数は100株であるのに対し、A種種類株式は当社株主総会における議決権がないため、A種種類株式についての単元株式数は1株とします。

(12) 議決権の有無及びその理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(注) 2. B種種類株式の内容は以下の通りです。

(1) 剰余金の配当

(イ) B種優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当の基準日(以下「配当基準日」という。)の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種種類株式を有する株主(以下「B種種類株主」という。)又はB種種類株式の登録株式質権者(B種種類株主と併せて、以下「B種種類株主等」という。)に対し、2.(8)(イ)に定める支払順位に従い、B種種類株式1株につき、2.(1)(ロ)に定める額の金銭による剰余金の配当(かかる配当によりB種種類株式1株当たりを支払われる金銭を、以下「B種優先配当金」という。)を行う。なお、B種優先配当金に、各B種種類株主等が権利を有するB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(ロ) B種優先配当金の金額

B種優先配当金の額は、1,000,000円(以下「払込金額相当額」という。)に、年率1.0%を乗じて算出した額の金銭について、配当基準日の属する事業年度の初日(但し、当該配当基準日が2021年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日)(同日を含む。)から当該配当基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)として日割計算を行うものとする(除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。)。但し、当該配当基準日の属する事業年度中の、当該配当基準日より前の日を基準日としてB種種類株主等に対して剰余金の配当(2)に定めるB種累積未払配当金相当額の配当を除く。)が行われたときは、当該配当基準日に係るB種優先配当金の額は、その各配当における配当金の合計額を控除した金額とする。

(ハ) 非参加条項

当社は、B種種類株主等に対しては、B種優先配当金及びB種累積未払配当金相当額(2)に定める。)の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(ニ) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてB種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当(当該事業年度より前の各事業年度に係るB種優先配当金につき本(2)に従い累積したB種累積未払配当金相当額(以下に定義される。)の配当を除く。)の総額が、当該事業年度に係るB種優先配当金の額(当該事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当が行われると仮定した場合において、2.(1)(ロ)に従い計算されるB種優先配当金の額をいう。但し、かかる計算においては、2.(1)(ロ)但書の規定は適用されないものとして計算するものとする。)に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日(同日を含む。)以降、実際に支払われる日(同日を含む。)まで、年利1.0%で1年毎の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)とした日割計算により行う

ものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。本(二)に従い累積する金額(以下「B種累積未払配当金相当額」という。)については、2.(8)(イ)に定める支払順位に従い、B種種類株主等に対して配当する。なお、かかる配当が行われるB種累積未払配当金相当額に、各B種種類株主等が権利を有するB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

## (2) 残余財産の分配

### (イ) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種種類株主等に対し、2.(8)(ロ)に定める支払順位に従い、B種種類株式1株につき、払込金額相当額に、B種累積未払配当金相当額及び2.(2)(ハ)に定めるB種日割未払優先配当金額を加えた額(以下「B種残余財産分配額」という。)の金銭を支払う。但し、本(イ)においては、残余財産の分配が行われる日(以下「分配日」という。)が配当基準日の翌日(同日を含む。)から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われぬものとみなしてB種累積未払配当金相当額を計算する。なお、B種残余財産分配額に、各B種種類株主等が権利を有するB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

### (ロ) 非参加条項

B種種類株主等に対しては、2.(2)(イ)のほか、残余財産の分配は行わない。

### (ハ) 日割未払優先配当金額

B種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてB種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、2.(1)(ロ)に従い計算されるB種優先配当金相当額とする(以下、B種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額を「B種日割未払優先配当金額」という。)

## (3) 金銭を対価とする取得請求権

B種種類株主は、B種種類株式の発行日以降いつでも、当社に対して、金銭を対価としてその有するB種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下「金銭対価取得請求」といい、金銭対価取得請求をした日を、以下「金銭対価取得請求日」という。)ができるものとし、当社は、当該金銭対価取得請求に係るB種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、金銭対価取得請求日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、金銭対価取得請求日に、B種種類株主に対して、次に定める取得価額の金銭を交付するものとする。但し、分配可能額を超えてB種種類株主から取得請求があった場合、取得すべきB種種類株式は取得請求される株式数に応じた按分比例の方法により決定する。B種種類株式1株当たりの取得価額は、金銭取得対価請求日における(i)B種種類株式1株当たりの払込金額相当額、(ii)B種累積未払配当金相当額及び(iii)B種日割未払優先配当金額の合計額をいう。なお、本(3)の取得価額を算出する場合は、2.(1)(二)に定めるB種累積未払配当金相当額の計算及び2.(2)(ハ)に定めるB種種類株式1株当たりのB種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「金銭対価取得請求権取得日」と読み替えて、B種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価取得請求に係るB種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

## (4) 普通株式を対価とする取得請求権

### (イ) 普通株式対価取得請求権

B種種類株主は、B種種類株式の発行日以降いつでも、当社に対して、2.(4)(ロ)に定める数の普通株式(以下「請求対象普通株式」という。)の交付と引換えに、その有するB種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下「普通株式対価取得請求」といい、普通株式対価取得請求をした日を、以下「普通株式対価取得請求日」という。)ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係るB種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該B種種類株主に対して交付するものとする。

### (ロ) B種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

B種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、(i)B種種類株式1株当たりの払込金額相当額、(ii)B種累積未払配当金相当額及び(iii)B種日割未払優先配当金額の合計額を、2.(4)(ハ)及び2.(4)(二)で定める取得価額で除して得られる数とする。また、普通株式対価取得請求に係るB種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

### (ハ) 当初取得価額

取得価額は、当初、2,141円とする。

(二) 取得価額の調整

(a)以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本(二)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\begin{array}{l} \text{（発行済普通株式数} \\ \text{- 当社が保有する普通株式の数）} \\ \text{+} \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{（発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数）} \\ \text{+ 新たに発行する普通株式の数} \end{array}}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本(二)において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本(二)において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下、本(二)において同じ。）の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本(二)において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件

で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。但し、本による取得価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役その他の役員又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b)上記(a)に掲げた事由によるほか、下記乃至のいずれかに該当する場合には、当社はB種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知した上、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数(但し、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c)取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- (d)取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日(但し、取得価額を調整すべき事由について東京証券取引所が提供する適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された場合には、当該公表が行われた日)に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下同じ。)とする。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが発表されない日は含まないものとする。

- (e)取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

- (f)本(二)に定める取得価額の調整は、B種種類株式と同日付で発行される当社の株式及び新株予約権については適用されないものとする。

(ホ)普通株式対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(ヘ)普通株式対価取得請求の効力発生

普通株式対価取得請求の効力は、普通株式対価取得請求に要する書類が2.(4)(ホ)に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(ト)普通株式の交付方法

当社は、普通株式対価取得請求の効力発生後、当該普通株式対価取得請求をしたB種種類株主に対して、当該B種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

(5)金銭を対価とする取得条項

当社は、払込期日の6年後の応当日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日(以下「金銭対価償還日」という。)が到来することをもって、B種種類株主等に対して、金銭対価償還日の14日前までに書面による通知(撤回不能とする。)を行った上で、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、B種種類株式の全部又は一部を取得することができる(以下「金銭対価償還」という。)ものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るB種種類株式を取得するのと引換えに、(i)当該金銭対価償還に係るB種種類株式の数に、(ii)B種種類株式1株当たりの払込金額相当額並びにB種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額の合計額を乗じて得られる額の金銭を、B種種類株主に対して交付するものとする。なお、本(5)においては、B種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ「金銭対価償還日」と読み替えて、B種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価償還に係るB種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。B種種類株式の一部を取得するときは、按分比例の方法によって、B種種類株主から取得すべきB種種類株式を決定する。

( 6 ) 譲渡制限

B種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

( 7 ) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

(イ) 当社は、B種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。

(ロ) 当社は、B種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(ハ) 当社は、B種種類株主には、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

( 8 ) 優先順位

(イ) A種優先配当金、A種累積未払配当金相当額、B種優先配当金、B種累積未払配当金相当額及び普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者(以下、「普通株主等」と総称する。)に対する剰余金の配当の支払順位は、A種累積未払配当金相当額が第1順位、A種優先配当金が第2順位、B種累積未払配当金相当額が第3順位、B種優先配当金が第4順位、普通株主等に対する剰余金の配当が第5順位とする。

(ロ) A種種類株式、B種種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、A種種類株式に係る残余財産の分配を第1順位、B種種類株式に係る残余財産の分配を第2順位、普通株式に係る残余財産の分配を第3順位とする。

(ハ) 当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

( 9 ) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(10) 株式の種類ごとの異なる単元株式数の定め及びその理由

当社の普通株式の単元株式数は100株であるのに対し、B種種類株式は当社株主総会における議決権がないため、B種種類株式についての単元株式数は1株とします。

(11) 議決権の有無及びその理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月10日 (注)1	普通株式 143,200	普通株式 3,008,840 A種種類株式 5,500 B種種類株式 2,500	143	1,393	143	893
2022年6月28日 (注)1	普通株式 300,600	普通株式 3,309,440 A種種類株式 5,500 B種種類株式 2,500	300	1,693	300	1,193
2022年9月15日 (注)1	普通株式 199,400	普通株式 3,508,840 A種種類株式 5,500 B種種類株式 2,500	199	1,892	199	1,392
2024年5月31日 (注)2	普通株式 89,175 B種種類株式 185	普通株式 3,598,015 A種種類株式 5,500 B種種類株式 2,315				
2024年7月26日 (注)3	普通株式 2,375	普通株式 3,600,390 A種種類株式 5,500 B種種類株式 2,315	3	1,895	3	1,395
2025年4月25日 (注)1	普通株式 180,000	普通株式 3,780,390 A種種類株式 5,500 B種種類株式 2,315	179	2,075	179	1,575
2025年7月25日 (注)3	普通株式 3,686	普通株式 3,784,076 A種種類株式 5,500 B種種類株式 2,315	3	2,079	3	1,579

1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. B種の種類株主による普通株式への転換請求に基づき普通株式が89,175株増加し、発行済株式総数は3,598,015株となっております。また、当該請求に伴い取得し自己株式としたB種種類株式185株は消却いたしました。
3. 取締役に対する譲渡制限付株式付与のため新株発行したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式の状況

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	16	174	12	27	6,009	6,247	-
所有株式数(単元)	266	1,461	276	22,573	466	48	12,687	37,777	6,376
所有株式数の割合(%)	0.70	3.87	0.73	59.75	1.23	0.13	33.58	100.00	-

(注) 自己株式443株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

A種種類株式の状況

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	1	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	-	-	-	5,500	5,500	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-

B種種類株式の状況

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	12	-	-	-	12	-
所有株式数(単元)	-	-	-	2,315	-	-	-	2,315	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

( 6 ) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
A N Aホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	516,200	13.61
株式会社ジャパネットホールディングス	長崎県佐世保市日宇町2781	500,000	13.19
株式会社エアトリ	東京都港区愛宕2丁目5番1号	183,400	4.84
T O T O株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島2丁目1番1号	140,250	3.70
宜本興産株式会社	福岡県北九州市若松区南二島2丁目22番11号	105,000	2.77
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	94,910	2.50
蒲生 逸郎	岡山県倉敷市	90,000	2.37
北九州エアターミナル株式会社	福岡県北九州市小倉南区空港北町6番	80,000	2.11
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	70,000	1.85
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	60,000	1.58
計	-	1,839,760	48.52

(注)発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、当社の発行済株式総数から自己株式443株を除いて算出しており、小数点以下第3位を四捨五入しております。A種種類株式を投資事業有限責任組合IXGS号に対し、B種種類株式をA N Aホールディングス株式会社、T O T O株式会社、株式会社安川電機、株式会社ワールドホールディングス、第一交通産業株式会社、株式会社ハローデイ、株式会社ヤナイ、西日本鉄道株式会社、株式会社クラフティア、西部ガスホールディングス株式会社、株式会社サンリブ、シャボン玉石けん株式会社の計12社に対して、2021年3月2日開催臨時株主総会にて決議し、第三者割当を実施しております。

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
ANAホールディングス株式会社	東京都港区新橋1丁目5番2号	5,147	13.63
株式会社ジャパネットホールディングス	長崎県佐世保市日宇町2781	5,000	13.24
株式会社エアトリ	東京都港区愛宕2丁目5番1号	1,834	4.86
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島2丁目1番1号	1,400	3.71
宜本興産株式会社	福岡県北九州市若松区南二島2丁目22番11号	1,050	2.78
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	946	2.50
蒲生 逸郎	岡山県倉敷市	900	2.38
北九州エアターミナル株式会社	福岡県北九州市小倉南区空港北町6番	800	2.12
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	700	1.85
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	600	1.59
計	-	18,377	48.65

(注)総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

A種種類株式及びB種種類株式には議決権はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種種類株式 5,500	-	詳細については、(1)株式の総数等に記載のとおりであります。
	B種種類株式 2,315	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,777,300	37,773	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 6,376	-	-
発行済株式総数	3,791,891	-	-
総株主の議決権	-	37,773	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スターフライヤー	福岡県北九州市小倉南区空港北町6番北九州空港スターフライヤー本社ビル	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	443	-	443	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値の持続的な向上を目指しており、事業機会を確実に捉えるために必要な株主資本の水準を保持することを原則としております。併せて、当社資本については、事業活動に伴うリスクに備え得る水準の確保が必要であるとと考えております。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置付けたうえで、経営基盤の強化と安定的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定・継続した配当を実施していくことを目指しております。

利益配分については、上記の考え方を踏まえ、事業拡大の進捗状況および毎期の損益状況等を勘案しつつ配当政策を策定してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

A種類株式及びB種類株式に係る2026年3月期の期末配当につきましては、定款および種類株式の発行要領に定めた所定の計算による配当を実施することを予定しております。また、普通株式につきましては、上記の方針や当期の業績に鑑み、無配とさせていただきます。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保し、取締役会を中心として株主に対する受託者責任及び説明責任を果たすとともに、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることが統治のしくみ(コーポレート・ガバナンス)の要諦であると考え、以下の基本的な考え方に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

- ( ) 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- ( ) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、ステークホルダーと適切に協働します。
- ( ) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- ( ) 独立社外取締役が積極的に役割を担う仕組み(「報酬委員会」、「社外役員・代表取締役等との意見交換会」等)を設置し、取締役会による業務執行の監督機能を強化します。
- ( ) 保有する経営資源の効果的活用について株主との間で建設的な対話を行います。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

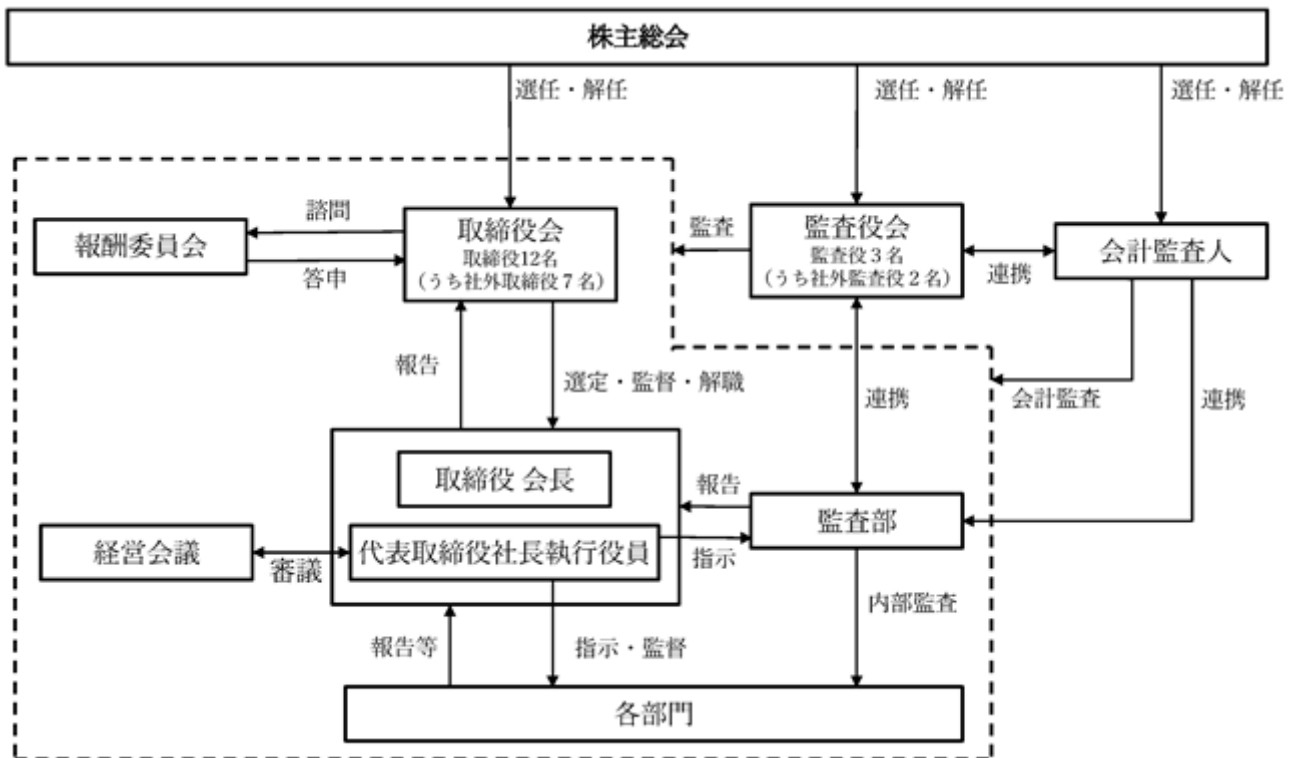
##### イ 企業統治の体制の概要(会社の機関の内容)

当社の取締役会は、提出日現在、取締役12名(うち社外取締役7名)で構成されております。取締役会は、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督機能を果たしております。また、当社では、業務執行責任者を明確にする観点から、執行役員を任命しております。当該執行役員には、常勤取締役並びに業務執行責任者たる職員が任命されており、当該執行役員で構成される経営会議を原則として週1回開催しております。社長決裁事項のうち重要なものについては、あらかじめ当該経営会議において基本方針等を審議することとしており、あわせて業務全般にわたる情報共有を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち、常勤監査役が1名、社外監査役は2名であります。

これらに加え、取締役の報酬等の透明性、妥当性及び客観性を確保することを目的に、取締役会で決定する3名以上の委員(うち過半数は社外取締役)で構成する報酬委員会(会社法第404条第3項に定める報酬委員会ではありません。)を設置し、年1回以上開催することとしております。

当社の機関、経営管理体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



□ 現在の企業統治体制を採用している理由

現在の体制は、取締役会や経営会議の開催状況並びに業務執行責任を負う執行役員の選任状況から、迅速な意思決定がなされる一方、社外取締役並びに社外監査役から経営の執行状況に対する十分な牽制がなされていることから、当社企業価値向上に寄与すると判断し採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの構築に関する基本方針は、次のとおりであります。なお、本基本方針は、2006年5月に制定され、その後、2015年5月1日開催の取締役会において修正決議を致しました。

A 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社グループは、「安全運航とともにコンプライアンス（法令はもとより、社内規程、企業倫理、社会規範に基づき良識をもって行動すること）を経営の基本とする」としたコンプライアンス規程の精神を役職員の行動の礎とする。
- b. コンプライアンス委員会により、コンプライアンス体制の整備を図るとともに、公正かつ適切な経営の実現に努める。
- c. 経営者直属の内部監査部門である「監査部」は、内部管理体制の適正性・有効性を検証し、適時経営者へ報告を行う。また、「企業倫理ホットライン」（内部通報制度）を設けており、その運用は、当社監査部が所管する。
- d. 当社グループの役職員は、「企業倫理ホットライン」（内部通報制度）により、不正行為等について直接に当社監査部または外部弁護士に対して通報または相談を行うことができる。

B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程の定めにより、適切に保存・管理する。情報漏洩・不正使用の防止及び情報の有効活用のために、適正な管理体制の維持・向上に努める。

C 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 企業活動の持続的発展の実現を阻害するリスクに対処するため、日常的にリスクを認識し、社内規程等に従い、損失の危険を回避・予防する。また、重大なリスクが顕在化したときは、被害を最小限に留めるための適切な措置を講ずる。
- b. 当社グループは、「リスク管理規程」において主要なリスクについて対応規程と主管部門を定め、グループ全体のリスクを統括的に管理する。

D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 毎月1回開催する定例取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催することにより、重要な業務執行については、十分な審議を経て決定する。
- b. 取締役会による決定を要しない一定の重要な事項については、経営会議（原則として毎週1回開催）において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。
- c. また、取締役の意思決定に基づく職務執行の効率化を図るため、「組織規程」及び「職務権限規程」により各部門長の業務分担・権限を明確にしている。

E 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、「関係会社管理規程」に従い、グループ各社の事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行わせるとともに、各社の財産並びに損益に多大な影響を及ぼすと判断する重要案件については、当社取締役会の承認を受けるものとする。
- b. 当社グループは、「コンプライアンス規程」を制定し、業務の適正性を確保するため当社グループの全ての役職員に周知徹底する。
- c. 当社コンプライアンス委員会は、当社グループを一体的に掌握し活動を行なう。
- d. 当社は、当社グループにおける意思決定、指揮命令系統、権限その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させる。
- e. 子会社の主要な取締役および監査役は当社取締役および関連部門の職員が兼務していることから、子会社において重要な事象が発生した場合、当社は当該子会社の取締役会を通じて速やかに報告を受ける。
- f. 監査役及び監査部は、当社グループを対象に監査役監査及びグループ内部監査を実施する。

F 財務報告の信頼性を確保するための体制

- a . 当社グループの役職員は、事業運営において財務報告が極めて重要な情報であり、財務報告の信頼性を確保することは、当社グループの社会的な信用の維持・向上に資することを常に認識し、財務報告に係る内部統制の整備・運用に取り組む。
- b . 取締役会及び監査役は、経営者の業務執行を監督する機関でもあることから、経営者による定期的報告を通じて、経営者による内部統制の整備・運用について監視・監督の責任を負う。

G 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、監査役会の求めにより独立性を確保した使用人を任命し、監査役会の指揮命令下に置くこととする。

H 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- a . 取締役及び執行役員は、取締役会、監査役会、その他監査役が出席する重要会議において、必要に応じその業務の執行状況を報告することとしている。
- b . 当社グループにおける重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要事実が発見された場合、所管部門は、直ちに監査役に報告を行う。
- c . 監査役は、上記のほか必要に応じ、当社グループの役職員に対し、業務の報告を求める。

I その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a . 監査役会は、3名の監査役で構成され、その半数以上を社外監査役としている。
- b . 監査役は、「監査役会規則」、「監査役監査基準」に基づき監査役監査を実施する。また、監査役は、必要に応じ、経営者及び各部門長等との情報・意見の交換を行う。
- c . 当社グループの役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときには、速やかに適切な報告を行う。
- d . 当社は、当社グループの監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。
- e . 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
- f . 監査役会が独立の外部専門家を顧問とすることを求めた場合、当社は監査役会の職務の執行に必要なと認められる事案を除きその費用を負担する。
- g . 会計監査については、会計監査人である監査法人により、独立した立場から監査業務が執行されるものとする。

J 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たない方針を堅持する。また、反社会的勢力による不当な要求に対しては、当社グループ全体で毅然とした対応をとるものとする。

#### ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理のため、「リスク管理規程」を制定するほか、航空事故等・コンプライアンス違反等を防止するため、リスクの種類に応じて「安全管理規程」、「コンプライアンス規程」等を制定し、リスクマネジメントに努めております。

コンプライアンスにつきましては、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を開催するほか、社員教育等を推進しております。また、コンプライアンス規程に基づき企業倫理ホットライン（内部通報制度）を設けております。内部通報の受付窓口は、社内窓口を当社監査部、社外窓口を当社顧問弁護士とし、通報者に不利益な扱いがないことを保証しております。

このほか、財務報告に係る内部統制の評価につきましては、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に基づき、内部統制の整備状況及び運用状況の有効性の評価を行っております。

#### ハ 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役に関しましては、会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額又は3百万円のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### ニ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うこと又は責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により填補することとしております。

#### ホ 取締役に関する定款の定め、株主総会・取締役会決議に関する事項、種類株式に関する事項、利益相反取引に関する事項

定款において取締役の員数を12名以内、その任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定めております。なお、当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。その他、会社法等の法令に従い取締役会、株主総会決議事項を定めております。

また、当社は2021年3月2日開催の臨時株主総会において定款を変更し、A種種類株式及びB種種類株式を発行いたしました。A種種類株式及びB種種類株式の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（1）株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

#### ヘ 種類株式の発行

当社は、種類株式発行会社であって、株式ごとに異なる数の単元株式数を定めており、普通株式の単元株式数は100株としておりますが、A種種類株式及びB種種類株式は株主総会において議決権を有しないため、単元株式数は1株といたしております。また、普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式であります。A種種類株式及びB種種類株式は、当社の自己資本の充実と財務体制の改善及び強化を目的として発行されたものであり、A種種類株主及びB種種類株主は、株主総会において議決権を有していません。

取締役会・監査役会・報酬委員会の活動状況

取締役会及び監査役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて臨時開催します。当事業年度において取締役会を15回、監査役会を14回開催しております。報酬委員会については2回の開催となっております。

個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりです。

取締役会

区分	氏名	取締役会出席状況
取締役	町田 修	全15回中15回
取締役	橘 一雄	全15回中15回
取締役	古川 秀行	全15回中15回
取締役	湯浅 淳一郎	全15回中15回
取締役	南 聡子	全11回中11回
社外取締役	横山 美帆	全15回中15回
社外取締役	上山 信一	全15回中15回
社外取締役	小林 建治	全15回中15回
社外取締役	一木 靖司	全15回中14回
社外取締役	荒井 伸	全15回中15回
社外取締役	砂川 浩	全15回中15回
社外取締役	増田 博之	全15回中15回
常勤監査役	木原 真理子	全15回中15回
社外監査役	中平 雅之	全15回中15回
社外監査役	鮎川 博明	全15回中15回

(注) 全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

取締役会における具体的な検討内容として、当社取締役会規程の付議事項及び報告事項に基づき、法令又は定款に定められた事項、重要な業務に関する事項(経営上の基本方針、設備投資に関する事項、重要な組織・人事に関する事項、重要な規程の制定・改廃、予算に関する事項、ESG経営における重要課題に関する事項等)、その他重要と認められる事項等を決議し、また、中期経営計画の進捗状況、サステナビリティへの取組み、業務執行の状況、監査の状況等につき報告を受け、協議検討を行っております。

監査役会

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	木原 真理子	全14回中14回
社外監査役	中平 雅之	全14回中14回
社外監査役	鮎川 博明	全14回中14回

監査役会は、監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成され、監査計画の策定、監査内容のレビュー、会計監査人の報告に基づく審査、取締役会及び重要な会議への出席、業務監査の実施を通じて取締役の職務の適正性の監査等を行っております。

報酬委員会

区分	氏名	報酬委員会出席状況
社外取締役	横山 美帆	全2回中2回
社外取締役	一木 靖司	全2回中2回
社外取締役	砂川 浩	全2回中2回

具体的な検討内容

- ・24期役員報酬について

(2)【役員状況】

役員一覧 男性12名 女性3名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	横山 美帆	1970年6月 2日	1993年4月 カーギルジャパン東京支店 入社 2006年12月 カーバルインベスターズPte.Ltd 出向 2017年12月 清水謙法律事務所 代表弁護士 (現職) 2017年12月 (株)ディア・ライフ社外取締役 (現職) 2018年6月 (株)インフォネット社外監査役 (現職) 2021年6月 当社 社外取締役 (現職、2024年7月より当社会長) 2022年3月 日本パワーファスニング(株) 取締役 (監査等委員) (現職) 2022年5月 オープングループ(株) 取締役 (監査等委員) (現職)	(注)3	-
代表取締役 社長執行役員	町田 修	1964年10月 6日	1987年4月 全日本空輸(株) 入社 2006年4月 全日本空輸(株) 米州室 マネージャー ロサンゼルス支店 マネージャー 2011年4月 全日本空輸(株) 財務部 副部長 2012年6月 スカイネットアジア航空(株) 常務取締役 2015年4月 ANAウイングス(株) 取締役 2018年4月 全日本空輸(株) 香港支店 支店長 2022年6月 当社 代表取締役 社長執行役員 2026年4月 当社 代表取締役 社長執行役員 監査部 空港客室本部 サービス戦略部 管掌 (現職)	(注)3	2,102
常務取締役 執行役員	橋 一雄	1956年2月 25日	1974年4月 全日本空輸(株)入社 1992年10月 全日本空輸(株)成田空港支店 オペレーション統制部 主席部員 1995年7月 全日本空輸(株)フライトコントロールセンター 業務担当主席 2001年4月 全日本空輸(株)ムンバイ支店 支店長 2002年7月 全日本空輸(株)シンガポール支店 空港所長 2006年4月 全日本空輸(株)オペレーションコントロールセンター 部長 2012年4月 全日本空輸(株)東京空港支店 副支店長 兼 品質管理部長 2019年4月 当社 入社 運送客室本部 参与 2022年4月 当社 経営企画本部 シニアエキスパート 兼 空港客室本部 シニアエキスパート 2023年6月 当社 取締役 執行役員 2025年6月 当社 常務取締役 執行役員 2026年4月 当社 常務取締役 執行役員 安全統括管理者 アルコール対策責任者 安全推進部 オペレーションマネジメントセンター 運航本部 管掌 (現職)	(注)3	1,281
取締役 執行役員	古川 秀行	1968年10月 6日	1987年4月 全日空整備(株)入社 (現 ANAベースメンテナンステクニクス(株)) 2012年4月 全日空整備(株)企画管理部 管理課長 2013年11月 ANAベースメンテナンステクニクス(株) 伊丹整備部 業務管理課 リーダー 2015年9月 当社 整備本部 企画管理部 担当部長 兼 生産管理課長 2017年4月 当社 整備本部 企画管理部長 2021年4月 当社 総務人事部 副部長 2022年6月 当社 執行役員 人事部長 2023年10月 当社 執行役員 総務人事部長 兼 総務課長 2024年6月 当社 取締役 執行役員 2026年4月 当社 取締役 執行役員 総務人事部 整備本部 管掌 (現職) (株)スターフライヤーブランディングビジネス 社外取締役 (現職)	(注)3	1,051
取締役 執行役員	湯浅 淳一郎	1969年10月 31日	2005年4月 当社 入社 2013年5月 当社 経営企画本部 経営戦略部長 2014年4月 当社 運航本部 企画管理部長 2018年4月 当社 営業本部 副本部長 2019年6月 当社 執行役員 営業本部長 2021年4月 当社 執行役員 空港客室本部長 2023年4月 当社 執行役員 新規事業部長 2023年4月 (株)スターフライヤービジネスサービス 代表取締役社長 2024年6月 当社 取締役 執行役員 新規事業部長 2026年4月 当社 取締役 執行役員 イノベーション・DX推進本部 営業本部 管掌 (現職)	(注)3	1,051
取締役 執行役員	南 聡子	1973年1月 28日	2005年2月 当社 入社 2013年6月 当社 整備本部 企画管理部 機材計画課長 2019年4月 当社 経営企画本部 財務経理部 シニアマネージャー 2021年4月 当社 経営企画本部 財務経理部長 2022年6月 当社 執行役員 経営企画本部副本部長 兼 財務経理部長 2025年6月 当社 取締役 執行役員 情報取扱責任者 2026年4月 当社 取締役 執行役員 情報取扱責任者 経営戦略部 財務経理部 管掌 (現職)	(注)3	1,376

取締役	上山 信一	1957年10月 6日	<p>1980年4月 運輸省(現 国土交通省)入省  1984年7月 外務省 出向  1986年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 日本支社 入社  1992年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 日本支社 パートナー 就任  2000年9月 米国 ジョージタウン大学 研究教授  2003年9月 慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 特別研究教授  2007年3月 慶應義塾大学 総合政策学部 教授  2010年6月 (株)麻生 社外監査役(現職)  2012年1月 (株)アスコエパートナーズ 監査役(現職)  2019年6月 (株)マイスターエンジニアリング 社外取締役(現職)  2020年8月 アドバンテッジアドバイザーズ(株)(現(株)アドバンテッジ  パートナーズ) 顧問(現職)  2021年3月 当社 社外取締役(現職)  2022年5月 (株)平和堂 社外取締役(現職)  2023年4月 大学院大学 至善館 特命教授(現職)  2023年4月 慶應義塾大学 名誉教授(現職)  2025年4月 ZEN大学副学長・教授(現職)</p>	(注)3	-
取締役	小林 建治	1978年12月 11日	<p>2003年10月 野村證券(株) 入社  2004年8月 ZSアソシエイツ 入社  2011年1月 ボストンコンサルティンググループ 入社  2017年7月 ボストンコンサルティンググループ プリンシパル  2020年8月 (株)アドバンテッジパートナーズ 入社  アドバンテッジアドバイザーズ(株) 出向 ディレクター  2021年3月 当社 社外取締役(現職)  2022年11月 (株)コシダカホールディングス 社外取締役  2023年1月 アドバンテッジアドバイザーズ(株)(現(株)アドバンテッジ  パートナーズ) プリンシパル(現職)</p>	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	一木 靖司	1968年3月9日	1990年3月 (株)安川電機製作所(現(株)安川電機)入社 1998年3月 英国安川電機 出向 2002年2月 欧州安川電機 出向 2014年3月 (株)安川電機 経営企画室 経営企画グループ長 2014年7月 YASKAWA Europe Technology 取締役(現職) 2017年3月 (株)安川電機 経営企画本部 経営企画部長 2020年7月 (株)アイキューブデジタル 社外取締役(現職) 2021年3月 (株)安川電機 執行役員 経営企画本部 経営企画部長 2021年6月 当社 社外取締役(現職) 2024年3月 (株)安川電機 上席執行役員 経営企画本部長 2026年3月 (株)安川電機 上席執行役員 経営管理本部長(現職)	(注)3	-
取締役	荒井 伸	1957年3月3日	1980年4月 運輸省(現国土交通省)入省 1994年7月 運輸省大臣官房文書課企画官(航空局併任) 2009年7月 国土交通省東京航空局長 2010年10月 中国運輸局長 2012年6月 成田国際空港(株)常勤監査役 2014年10月 西日本鉄道(株)国際物流事業本部 顧問 2017年6月 (株)NAAファシリティーズ 代表取締役社長 2022年6月 (株)NAAファシリティーズ 取締役相談役 2024年6月 (株)NAAファシリティーズ 顧問 2024年6月 当社 社外取締役(現職)	(注)3	-
取締役	砂川 浩	1965年7月5日	1988年4月 東陶機器(株)(現TOTO(株))入社 2014年4月 TOTO(株)中部支社 企画部長 2017年4月 TOTO(株)信越支社 次長 2020年4月 TOTO(株)総務本部長 2021年4月 TOTO(株)総務本部長 兼 総務部長 2022年4月 TOTO(株)総務本部長 兼 安全衛生統括室長 2024年4月 TOTO(株)執行役員 総務本部長 2024年6月 当社 社外取締役(現職) 2026年4月 TOTO(株)総務本部 担当部長(現職)	(注)3	-
取締役	増田 博之	1975年11月30日	1998年4月 全日本空輸(株)入社 2022年4月 ANAX(株)出向 総務人事部長 兼 人事チームリーダー 2023年4月 ANAホールディングス(株)出向 グループ経営戦略室経営企画部 担当部長 2024年4月 ANAホールディングス(株)出向 グループ経営戦略室 経営企画部 部長 2024年6月 当社 社外取締役(現職) 2026年4月 全日本空輸(株)アジア・オセアニア室 総務・人事部長 兼 シンガポール支店長 兼 ブノンペン支店長(現職)	(注)3	-
監査役 (常勤)	木原 真理子	1958年11月19日	1981年5月 全日本空輸(株)入社 2000年4月 全日本空輸(株)客室本部 東京客室部 キャビンマネジャー 2003年4月 全日本空輸(株)客室本部 品質企画部 主席部員 2007年4月 全日本空輸(株)客室本部 成田客室部 客室乗務課リーダー 2009年4月 全日本空輸(株)客室センター 客室乗務部長 2011年4月 (株)エアージャパン 客室部長 2012年11月 全日本空輸(株)安全推進センター 副センター長 2018年4月 ANAウイングス(株)常務取締役 安全統括管理者 2023年4月 (公社)日本航空技術協会 講師 2023年6月 当社 監査役(現職)	(注)4	-
監査役	中平 雅之	1960年8月16日	1983年4月 (株)福岡銀行 入社 1998年7月 (株)福岡銀行 ニューヨーク支店 次長 2002年10月 (株)福岡銀行 二島支店長 2010年4月 (株)福岡銀行 本店営業部 リテール営業部長 2011年1月 (学)九州学園 福岡国際大学 教授 2015年5月 第一交通産業(株)執行役員 業務監査室部長 2015年6月 第一交通産業(株)取締役 業務監査室長 コンプライアンス担当 2016年6月 当社 監査役(現職) 2023年4月 第一交通産業(株)取締役(現職) 2024年4月 (株)ギラヴァンツ北九州 社外取締役(現職)	(注)4	-
監査役	鮎川 典明	1961年3月25日	2017年4月 北九州市 小倉北区長 2019年4月 北九州市 産業経済局長 2021年6月 (公財)北九州産業学術推進機構 専務理事 2022年4月 (学)福原学園 理事(非常勤)(現職) 2022年6月 北九州エアターミナル(株)代表取締役社長(現職) 2023年6月 (株)北九州銀行 取締役(監査等委員)(社外)(現職) 2024年12月 当社 監査役(現職)	(注)4	-
計					6,861

- (注) 1. 取締役 横山美帆氏、上山信一氏、小林建治氏、一木靖司氏、荒井伸氏、砂川浩氏及び増田博之氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 中平雅之氏及び鮎川典明氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 木原真理子氏、中平雅之氏及び鮎川典明氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
青木 幸浩	1962年6月27日	1981年4月 北九州市 入職 2018年4月 北九州市 港湾空港局 開発担当部長 2021年4月 北九州市 技術監理局長 2023年4月 北九州市 総務局内部統制推進担当部長 2024年6月 北九州埠頭(株) 代表取締役社長(現職)	(注)	-

(注) 補欠監査役が監査役に選任された場合の任期は、退任した監査役の残任期間となります。

#### 社外役員の状況

イ 社外取締役および社外監査役の状況並びに各社外役員と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、横山美帆氏(清水謙法律事務所 代表弁護士、(株)ディア・ライフ 社外取締役、(株)インフォネット 社外監査役、日本パワーファスニング(株) 取締役(監査等委員)、オープングループ(株) 取締役(監査等委員))、上山信一氏((株)麻生 社外監査役、(株)アスコエパートナーズ 監査役、(株)マイスターエンジニアリング 社外取締役、(株)アドバンテッジパートナーズ 顧問、(株)平和堂 社外取締役)、小林建治氏((株)アドバンテッジパートナーズ プリンシパル)、一木靖司氏((株)安川電機 上席執行役員 経営管理本部長、YASKAWA Europe Technology 取締役、(株)アイキューブデジタル 社外取締役)、荒井伸氏、砂川浩氏(TOTO(株) 総務本部 担当部長)及び増田博之氏(全日本空輸(株) アジア・オセアニア室 総務・人事部長 兼 シンガポール支店長 兼 プノンペン支店長)の7名であり、当社との間には特筆すべき利害関係はありません。

横山美帆氏が代表弁護士を務める清水謙法律事務所、同氏が社外取締役を務める(株)ディア・ライフ、取締役(監査等委員)を務める日本パワーファスニング(株)、オープングループ(株)及び同氏が社外監査役を務める(株)インフォネットと当社との間には特筆すべき営業上の取引関係はありません。

上山信一氏が社外監査役を務める(株)麻生、同氏が監査役を務める(株)アスコエパートナーズ及び同氏が社外取締役を務める(株)マイスターエンジニアリング、(株)平和堂と当社との間には特筆すべき営業上の取引関係はありません。当社は、同氏が顧問を務める(株)アドバンテッジパートナーズ傘下のファンドより出資を受けており、かつ、事業提携契約を締結しております。

小林建治氏がプリンシパルを務める(株)アドバンテッジパートナーズ傘下のファンドより出資を受けており、かつ、事業提携契約を締結しております。

一木靖司氏が上席執行役員 経営管理本部長を務める(株)安川電機は、当社の株主であり発行済普通株式総数の2.50%を保有しており、当社とは航空券売買の取引があります。また、同氏が取締役を務めるYASKAWA Europe Technology、同氏が社外取締役を務める(株)アイキューブデジタルと当社との間には特筆すべき営業上の取引関係はありません。

砂川浩氏が総務本部 担当部長を務めるTOTO(株)は、当社の株主であり発行済普通株式総数の3.70%を保有しており、当社とは航空券売買の取引があります。

増田博之氏がアジア・オセアニア室 総務・人事部長 兼 シンガポール支店長 兼 プノンペン支店長を務める全日本空輸(株)は、当社との間でコードシェア協力や予約システム使用に関わる取引等があります。

なお、所有する当社株式の数は、横山美帆氏、上山信一氏、小林建治氏、一木靖司氏、荒井伸氏、砂川浩氏および増田博之氏の各氏共に0株であります。

一方、社外監査役は、中平雅之氏(第一交通産業(株) 取締役、(株)ギラヴァンツ北九州 社外取締役)および鮎川典明氏(北九州エアターミナル(株) 代表取締役社長、北九州銀行(株) 取締役監査等委員)の2名であり、当社との間には特筆すべき利害関係はありません。

中平雅之氏が取締役を務める第一交通産業(株)は、当社の株主であり発行済普通株式総数の0.70%を保有しておりますが、当社との間には特筆すべき営業上の取引関係はありません。

鮎川典明氏が代表取締役社長を務める北九州エアターミナル(株)は、当社の株主であり発行済株式総数の2.11%を保有しており、当社との間には本社等建物の賃貸借取引があります。また、同氏が取締役監査等委員を務める北九州銀行(株)と当社との間には借入等の取引があります。

なお、所有する当社株式の数は、中平雅之氏及び鮎川典明氏共に0株であります。

社外取締役および社外監査役は、当社の経営全般にわたり、豊富な経験と幅広い見識から適切な意見やアドバイスをさせていただき事により、当社経営のチェック機能を果たしております。

また、社外監査役は、他の監査役とともに内部統制部門並びに監査法人と、必要に応じて適宜情報連絡や意見交換等を通じて連携をとり、監査の充実を図っております。

#### ロ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針

当社は、持続的な企業価値向上の観点から経営の意思決定の適切性と迅速性の向上及び経営の健全性の確保を図るため、当社における社外取締役及び社外監査役を独立役員として認定する独立性基準を定めております。

(社外役員の独立性に関する基準)

1. 現に当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という)の役員(注1)および使用人ではなく過去においても当社グループの役員及び使用人でないこと。
2. 当社グループの主要な取引先(注2)、または当社グループを主要な取引先とする者又はその役員及び使用人でないこと。
3. 当社の大株主(注3)又はその役員および使用人でないこと。
4. 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している借入先において勤務経験がある者でないこと。
5. 当社の主幹事証券において勤務経験がある者でないこと。
6. 当社の監査法人において勤務経験がある者でないこと。
7. 当社グループから多額(注4)の金銭その他の財産を受取り、専門的なサービス等を提供する者又はその役員及び使用人でないこと。
8. 二親等内の近親者が当社グループに部長職以上として勤務する者でないこと。

注1:「役員」とは、取締役、監査役をいう。

注2:「主要な取引先」とは、直前会計年度において当社グループとの取引金額が当該取引先の連結売上高の2%を超える取引先をいう。

注3:「大株主」とは、過去5年間のいずれかの会計年度において、総議決権の10%以上の議決権を保有する者または保有する企業等をいう。

注4:「多額」とは、過去5年間いずれかの会計年度において、専門的なサービスの報酬又は業務・取引の対価等が1,000万円を超えることをいう。

上記の基準に基づき、当社は、横山美帆氏、一木靖司氏、荒井伸氏、砂川浩氏及び中平雅之氏の5名を、それぞれ独立性を有するものと考え、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

#### ハ 社外取締役及び社外監査役と当社の各監査並びに内部統制部門との連携状況

社外取締役及び社外監査役はそれぞれ定時の取締役会・監査役会に出席し、各会議の中で内部監査・監査役監査・会計監査で確認された重要事項について情報共有がなされております。また、社外取締役及び社外監査役による監督並びに監査上必要な情報提供についても、当社の経営企画本部・総務人事部等を経由して適宜実施されております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、経営の執行状況に対する十分な牽制がなされることを目的に社外取締役(取締役12名中社外取締役7名)並びに社外監査役(監査役3名のうち社外監査役2名)を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、当社の経営全般にわたり、豊富な経験と幅広い見識から適切な意見やアドバイスをさせていただき事により、当社経営のチェック機能を果たしております。

社外取締役、社外監査役は取締役会に出席しており、取締役会では必要に応じて内部監査の報告、監査役監査の報告、会計監査に関する報告がなされるほか、業務執行に関する重要事項が報告され、社外取締役、社外監査役と監査部、監査役、会計監査人との情報の共有、連携を図っています。

### (3)【監査の状況】

#### イ 監査役監査の状況

当社の監査役3名は、1名が当社内の業務経験を有する常勤監査役、他の2名が当社とは特別の利害関係のない社外監査役です。

原則として監査役全員が取締役会へ出席し、重要な経営の意思決定について適宜意見を述べるほか、常勤監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席するとともに社内の重要文書を閲覧し、また、各部門の部門長等から業務遂行状況を聴取しております。これらにより、監査役は、取締役の職務の執行の適法性、妥当性及び経営の透明性、健全性を監視しております。

監査役は、監査役会を月1回以上開催しており、2025年度は監査役会を14回開催しています(3名の監査役の出席率は、木原常勤監査役100.0%、中平社外監査役100.0%、鮎川社外監査役100.0%)。常勤監査役は経営会議にも出席するなど、適宜経営状況をチェックしております。監査役会の具体的な検討内容は、監査計画の策定、監査状況のレビュー、会計監査人の報告に基づく審査、サステナビリティへの取組みの推進状況、取締役会および重要な会議への出席、業務監査の実施を通じて取締役の職務の適正性の監査等であります。

当社社外監査役 中平雅之氏は第一交通産業(株)において取締役を務めております。同氏は(株)福岡銀行にて長きにわたり業務執行に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### (注) 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できる環境を整えるとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がない場合に当該責任限定を認める、同法第425条第1項各号の定める額を限度として責任を負担する旨を定めた契約(同法第427条第1項に規定する契約(いわゆる責任限定契約))を締結しています。

#### ロ 内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直轄の監査部(部長以下3名)を設置し、子会社を含む当社グループ各部門に対して、年度監査計画に基づき業務監査を行っており、各部門における業務の適法性、妥当性等について監査しております。監査結果及び被監査部門による改善策、対応等については、必要に応じて取締役会に報告するとともに、定期的に代表取締役へ報告しており、内部監査の実効性を確保しております。また、監査に係る情報に関して、監査役への報告・情報交換等を行い、監査役会へ報告する仕組みを有しております。

財務報告に係る内部監査の一環として、会計監査人との連携、内部統制(J-SOX)の有効性の評価を実施しております。

### 八 会計監査の状況

#### a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

#### b. 継続監査期間

15年

(注) 上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間については調査が著しく困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

#### c. 業務を執行した公認会計士

尾崎 更三 氏

前田 拓哉 氏

#### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他20名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価については、当社の事業内容に対応した効率的な監査業務を実施できる一定の規模と海外も含めたネットワークを保持すること、監査の実施体制が整備されていること、監査実績、監査日数、監査期間、監査費用が合理的かつ妥当であることなどにより総合的に判断いたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。評価は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人の職務遂行状況、監査体制、独立性、専門性などについて監査役及び監査役会が総合的に実施しております。

二 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
30	-	29	-

b. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

d. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

当社は、必要かつ十分な監査の実施を確保する観点から、代表取締役が監査役会の同意を得て会計監査人の監査報酬を定めることとしております。

f. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

## 1. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、企業価値の持続的な向上を図るとともに取締役に対して業績回復に対する意欲や士気を向上させ、株主との一層の価値共有を進めるため、2025年6月27日開催の取締役会において、取締役報酬規程の改正を行う決議をしております。また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び社外取締役並びに監査役及び社外監査役ごとの報酬総額の限度額を決定しています。

## [ 当事業年度における役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針 ]

取締役（社外取締役を除きます）の報酬は、固定報酬である金銭及び非金銭報酬（ ）としての譲渡制限付株式報酬に加えて、会社業績に連動した業績連動報酬を採用しています。また、取締役の役位に応じ、それぞれの年俸基準額及び割合配分を以下の表のとおりとしています。

	固定報酬（金銭）	株式報酬（株式）	業績連動報酬
会長・社長（社外取締役を除く）	2,000万円	250万円	0.226
専務・常務	1,600万円	175万円	0.170
取締役（社外取締役を除く）	1,500万円	125万円	0.158

( ) 2023年6月29日開催の第21期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を承認いただいております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は、4名です。毎年、総額100万円を限度として、役位別に決定した基準額の金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権の現物出資により普通株式を割り当てます。なお、譲渡制限付株式報酬として割り当てる当社の普通株式は年6,250株以内とします。

## 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等に係る業績指標として、純利益を選定しております。当指標を選定した理由は、株主と利害を共有する観点からであります。当社の業績連動報酬等は、報酬引当前の純利益に上記表の割合を乗じて算定しております。業績指標に関する実績は以下のとおりであります。

報酬引当前純利益実績：438百万円

取締役役位による内訳は以下のとおりであります。

社 長：99万円

常 務：75万円

取締役：207万円（対象人数3名）

社外取締役に関しては、2025年6月27日開催の第23期定時株主総会において新たに選任された社外取締役2名から報酬辞退の申し入れがあり、その申し入れを受け入れております。

監査役の報酬は、監査役の職務と責任に応じた報酬額として、固定報酬のみとしています。

## [ 報酬委員会への諮問 ]

当社は、社外取締役を委員長として、過半数を社外役員により構成する報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、取締役が受領する報酬の体系及び個人別報酬等に関して取締役会からの諮問を受けております。

当社取締役（社外取締役を除く）の報酬は、取締役報酬規程の定めにより固定報酬（金銭及び非金銭）と業績連動報酬から構成されており、業績連動報酬は指標を株主と利害を共有する観点から純利益とし、その報酬引当前純利益額に同規程で定められた役位に応じた割合を乗じて配分算定されます。報酬委員会において支給額について公平・妥当とする案を策定し、報酬委員会委員長により取締役会へ答申が為されます。取締役会は、報酬委員会からの答申を受け、取締役報酬を決定しています。

2. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	82	71	3	-	7	5
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	-	-	1
社外役員	37	37	-	-	-	7

- (注) 1 上記の取締役の固定報酬及び業績連動報酬の合計額は、2002年12月16日開催の創立総会の決議に基づき年額150百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は除きます)としています。当該創立総会終結時点の取締役の員数は、3名です。
- 2 監査役の報酬の合計額は、2002年12月16日開催の創立総会の決議に基づき年額40百万円以内としています。当該創立総会終結時点の監査役の員数は、1名です。
- 3 取締役及び監査役全員について上記の役員報酬((注)1～2に記載したものを含む。)以外の報酬はありません。

3. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

イ 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の保有が中長期的な企業価値の向上に資すると判断したものを純投資以外の目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的である投資株式と区分しています。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、協業先との安定的・長期的な取引関係の維持・強化等により、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当社協業先の信用力・安全性等を検証した上でその株式を取得・保有します。

取締役会は、政策保有株式について、そのリスクと取引関係の維持・強化等によって得られる利益等を総合的に勘案し、中長期的な観点から政策保有株式を保有することの合理性を検証します。また、政策保有株式において保有することの合理性が認められず継続して保有する必要がないと判断した株式については売却を進めます。

政策保有株式に係る議決権の行使にあたっては、当社と当該企業双方の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に与える影響を勘案した上で、当該企業との対話を踏まえて適切に判断いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	37
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

#### 1. 基本的な考え方

当社は、人材を重要な経営資本の一つとして位置付けており、その価値を強調する観点から「人財」という用語を用いております。

当社は、2026年4月から開始する中期経営戦略において、人財戦略の基本方針および中期人財戦略を策定しており、当該戦略に基づき、持続的な企業価値の向上を目指す方針としております。

当社が定義する「THE STARFLYER 人財」とは、企業の理念・価値観への共感が高く、柔軟な発想とチャレンジ精神を持って自らが意欲的に行動し高いパフォーマンスを発揮する人財であります。

中期経営戦略において掲げる「THE STARFLYER 人財」の活躍を実現するため、事業戦略と連動した人財戦略を推進していく方針としております。

#### 2. 中期人財戦略において目指す姿

当社は、2026年4月から開始する中期人財戦略において、以下の姿を目指す方針としております。

- ・「THE STARFLYER 人財」が能力を最大限に発揮し、適切な評価・処遇のもとで成長し続けることができる会社の実現
- ・挑戦する文化の醸成とエンゲージメントの向上により、高いパフォーマンスを生み出す組織基盤を構築

#### 3. 人財戦略に関する主な取組

当社は、前述の基本方針および目指す姿を踏まえ、2026年4月以降、以下の4つの施策を中期的に推進していく計画としております。

##### (1) 人員計画の最適化

- ・事業規模の拡大に対応した適正な人員数を確保していく方針
- ・DXの推進等による生産性向上を見据えた中長期的な人員計画を策定し、効率的な人的資源配分を行っていく計画

##### (2) 採用戦略および教育研修の強化

- ・労働人口の減少等、採用環境の変化を踏まえた採用戦略の継続的な見直し
- ・自立的・自律的な行動に基づく成長を支援する教育研修制度を強化し、従業員の能力開発を図っていく方針

##### (3) 人財活用の高度化

- ・従業員の経験や専門性を活かしたマルチタスク化を促進する業務設計および業務プロセスの再構築
- ・手挙げ式・参画型のプロジェクト機会を充実させることで、主体的なキャリア形成を支援していく計画
- ・人事制度については、事業環境や戦略の変化を踏まえ、継続的に見直しを行っていく方針

##### (4) エンゲージメント向上の取組

- ・全社および部門単位でのエンゲージメント指標を活用し、改善サイクルを構築していく計画
- ・会社業績に連動した適切な報酬還元仕組みを検討・整備していく方針
- ・企業理念やブランド価値への理解を促進するとともに、従業員参加型の文化醸成施策を展開していく計画

#### 4. 従業員の給与（賞与を含む。）その他の給付の額および内容の決定に関する方針

当社における従業員の給与（賞与を含む。）その他の給付の額および内容については、当社の給与規程等に基づき決定しております。

当社の人事制度は、等級制度、評価制度および報酬制度から構成されており、これらを相互に連動させて運用しております。具体的には、従業員が担う職務・役割に応じて設定された等級（グレード）および当該役割における成果や行動等に対する評価に基づき、給与水準および賞与額を決定する仕組みとしております。また、年齢、性別、学歴等にかかわらず、担う職務・役割および成果に応じた処遇を行うことにより、従業員の意欲および能力の向上を図る方針としております。

5. 人財に関する指標および目標

当社は、人財戦略の実効性を的確に把握・向上させるため、以下の指標を設定しております。

なお、これらの指標および目標は、2026年4月開始の中期経営戦略に基づき設定したものであります。

指標	2026年3月期末実績	中期目標
課長職以上の女性管理職比率	27.3%	29%以上(2028年度末)
男性の育児休業取得率	100%	90%以上(2028年度末)
男性の平均育児休業取得日数	24日	15日以上(2028年度末)
障がい者雇用率	2.2%	2.7%(2028年度末)

一部指標については、2026年3月期末時点で既に目標水準を上回っているものの、引き続き高い水準の維持および更なる向上を目指してまいります。

今後、これらの指標について定期的に進捗状況の把握および検証を行い、必要に応じて施策の見直しを行っていく方針としております。

(2) 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社の事業セグメントは単一であるため、職種別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

2026年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
一般従業員	469	40.8	9.4	5,848	14.0
運航乗務員	125	41.9	8.4	15,271	9.6
客室乗務員	212	32.3	6.8	4,273	9.2
合計又は平均	806	38.7	8.6	6,967	10.3

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 運航乗務員及び客室乗務員には、それぞれ訓練生を含んでおります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、2006年に運航乗務員で結成されたスターフライヤー乗員組合があり、日本乗員組合連絡会議(略称日乗連)に加盟しております。2026年3月31日現在の組合員数は88名であります。

また、2013年に客室乗務員で結成されたスターフライヤー客室乗務員組合があり、2026年3月31日現在の組合員数は105名であります。

さらに、2016年に一般従業員で結成されたスターフライヤーユニオンがあり、航空連合に加盟しております。2026年3月31日現在の組合員数は224名であります。

なお、労使関係について、特記すべき事項はありません。

(3) 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

2026年3月31日現在

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
24.7	100.0	43.1	43.3	28.6

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。なお、職種により賃金差、男女の構成差があるため差異が大きくなっております。  
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施

行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	10.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、顧問税理士等の助言並びに関連専門書等の購読による知識の習得等を継続的に実施しております。

1 【連結財務諸表等】

( 1 ) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,810	10,048
営業未収入金	1,217	1,249
商品	1	3
貯蔵品	688	890
前払費用	762	922
未収入金	1,129	1,493
未収消費税等	-	1,592
デリバティブ債権	86	2,844
その他	503	323
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>16,326</b>	<b>20,568</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,056	1,060
減価償却累計額	451	516
建物(純額)	605	544
構築物	80	80
減価償却累計額	44	54
構築物(純額)	35	25
航空機材	1,733	1,745
減価償却累計額	3,737	4,079
航空機材(純額)	3,995	3,665
機械及び装置	280	280
減価償却累計額	229	254
機械及び装置(純額)	50	25
車両運搬具	112	112
減価償却累計額	107	108
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	750	770
減価償却累計額	678	689
工具、器具及び備品(純額)	72	80
土地	237	237
リース資産	1,030	9,235
減価償却累計額	578	1,138
リース資産(純額)	451	8,096
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,452</b>	<b>12,680</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	300	964
その他	450	136
<b>無形固定資産合計</b>	<b>751</b>	<b>1,100</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	37	37
関係会社株式	9	9
出資金	0	0
長期前払費用	162	144
繰延税金資産	962	183
差入保証金	829	2,171
投資その他の資産合計	2,001	2,546
<b>固定資産合計</b>	<b>8,205</b>	<b>16,327</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,531</b>	<b>36,896</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	3,595	3,109
1年内返済予定の長期借入金	1,285	1,261
リース債務	45	708
未払金	1,218	1,042
未払費用	269	7
未払法人税等	413	275
未払消費税等	195	-
契約負債	546	633
その他	526	179
流動負債合計	7,662	6,570
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,175	1,141
リース債務	476	8,357
定期整備引当金	10,234	12,509
資産除去債務	61	62
その他	48	1,032
固定負債合計	12,575	23,103
<b>負債合計</b>	<b>20,238</b>	<b>29,673</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,895	2,079
資本剰余金		
資本準備金	1,395	1,579
その他資本剰余金	3,913	1,239
資本剰余金合計	5,308	2,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,674	434
利益剰余金合計	2,674	434
自己株式	1	1
株主資本合計	4,528	5,330
<b>評価・換算差額等</b>		
繰延ヘッジ損益	248	1,892
評価・換算差額等合計	248	1,892
新株予約権	13	-
<b>純資産合計</b>	<b>4,293</b>	<b>7,222</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,531</b>	<b>36,896</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収入		
航空事業収入	42,771	44,688
附帯事業収入	129	107
営業収入合計	1 42,900	1 44,795
事業費		
航空事業費	38,378	39,662
附帯事業費	4	17
事業費合計	38,383	39,679
営業総利益	4,517	5,115
販売費及び一般管理費	2 3,287	2 3,726
営業利益	1,230	1,389
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	33
為替差益	711	-
貯蔵品売却収入	5	4
補助金収入	24	17
その他	33	3
営業外収益合計	799	57
営業外費用		
支払利息	46	196
為替差損	-	526
固定資産除却損	0	6
支払手数料	27	17
貯蔵品売却損	21	-
その他	0	15
営業外費用合計	96	762
経常利益	1,933	684
特別利益		
補助金収入	0	0
固定資産受贈益	22	-
新株予約権戻入益	-	10
特別利益合計	22	10
税引前当期純利益	1,955	695
法人税、住民税及び事業税	342	374
法人税等調整額	310	113
法人税等合計	32	261
当期純利益	1,923	434

## 事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
航空事業費					
1. 航行費					
給与手当等		2,587		2,745	
燃油費及び燃料税		11,060		10,383	
空港使用料		3,564		4,084	
教育訓練費		5		10	
その他		477		532	
計		17,696	46.1	17,756	44.8
2. 整備費					
給与手当等		1,099		1,105	
整備部品費		641		327	
整備外注費		3,584		2,723	
定期整備引当金繰入額		1,762		4,139	
その他		335		380	
計		7,423	19.3	8,676	21.9
3. 航空機材費					
航空機賃借料		6,670		5,911	
航空機減価償却費		381		880	
航空保険料		264		274	
航空機租税		156		191	
計		7,473	19.5	7,258	18.3
4. 運送費					
給与手当等		1,709		1,738	
外部委託費		2,072		2,213	
機内サービス費		212		280	
賃借料		730		697	
その他		1,060		1,042	
計		5,785	15.1	5,971	15.0
合計		38,378	100.0	39,662	100.0
附帯事業費		4	0.0	17	0.0
事業費計		38,383	100.0	39,679	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,892	1,392	3,913	5,305	4,598	4,598	1	2,598	
当期変動額									
新株の発行	3	3		3				6	
新株の発行（新株予約権の行使）								-	
欠損填補								-	
当期純利益					1,923	1,923		1,923	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	3	3	-	3	1,923	1,923	0	1,929	
当期末残高	1,895	1,395	3,913	5,308	2,674	2,674	1	4,528	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	607	607	13	3,219
当期変動額				
新株の発行				6
新株の発行（新株予約権の行使）				-
欠損填補				-
当期純利益				1,923
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	855		855
当期変動額合計	855	855	-	1,073
当期末残高	248	248	13	4,293

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,895	1,395	3,913	5,308	2,674	2,674	1	4,528	
当期変動額									
新株の発行	3	3		3				7	
新株の発行（新株予約権の行使）	179	179		179				359	
欠損填補			2,674	2,674	2,674	2,674		-	
当期純利益					434	434		434	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	183	183	2,674	2,490	3,108	3,108	-	801	
当期末残高	2,079	1,579	1,239	2,818	434	434	1	5,330	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	248	248	13	4,293
当期変動額				
新株の発行				7
新株の発行（新株予約権の行使）				359
欠損填補				-
当期純利益				434
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,140	2,140	13	2,127
当期変動額合計	2,140	2,140	13	2,929
当期末残高	1,892	1,892	-	7,222

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,955	695
減価償却費	753	1,208
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
定期整備引当金の増減額(は減少)	75	2,274
受取利息及び受取配当金	25	33
支払利息	46	196
為替差損益(は益)	53	479
補助金収入	24	17
固定資産除却損	0	6
新株予約権戻入益	-	10
売上債権の増減額(は増加)	118	271
棚卸資産の増減額(は増加)	66	205
前払費用の増減額(は増加)	417	146
未収入金の増減額(は増加)	284	404
未収消費税等の増減額(は増加)	458	1,592
仕入債務の増減額(は減少)	1,115	486
未払金の増減額(は減少)	50	117
未払消費税等の増減額(は減少)	195	792
契約負債の増減額(は減少)	85	87
その他	393	232
小計	5,221	2,224
利息及び配当金の受取額	25	33
利息の支払額	47	209
補助金の受取額	30	24
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	42	512
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,272	1,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	620	609
定期預金の払戻による収入	620	609
有形固定資産の取得による支出	116	91
無形固定資産の取得による支出	322	553
差入保証金の差入による支出	31	1,249
差入保証金の返還による収入	42	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	427	1,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	-
長期借入金の返済による支出	1,802	850
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	356
リース債務の返済による支出	46	504
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,648	998
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,161	793
現金及び現金同等物の期首残高	7,852	10,013
現金及び現金同等物の期末残高	10,013	9,220

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及びその他有価証券(市場価格のないもの)

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

航空機部品 総平均法による原価法

その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)及び航空機材は定額法、それ以外については定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっており  
ます。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～23年

航空機材 8年～23年

機械及び装置 5年～17年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいており  
ます。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額  
法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して  
おります。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 定期整備引当金

航空機材の主要な定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額を計上しております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

当社は、国内線および国際線に関する旅客・貨物の輸送業務およびそれらに附随する附帯事業を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

### 航空運送事業

航空運送事業においては、国内線の航空機による「定期旅客運送」、「不定期旅客運送」、「貨物運送」および国際線の航空機による「定期旅客運送」、「不定期旅客運送」に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

収益計上金額については、顧客への役務提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から旅行代理店への対価の支払額を控除した純額で収益を認識しております。

### 定期旅客運送収入・不定期旅客運送収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社は運送約款等に基づき、顧客に対して国内線および国際線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。定期旅客輸送サービスの対価は、自社運賃収入およびコードシェア収入に区分されます。自社運賃収入に係るサービスの対価およびコードシェア収入に係るサービスの対価は、履行義務の充足後に受領しております。なお、システムの変更に伴い、来期の自社運賃収入に係るサービスの対価の一部は、航空券発券時に受領しております。また、不定期旅客輸送サービスの対価は、履行義務の充足前に受領しております。

なお、当社は会員顧客向けのマイレージプログラム「STAR LINK」を運営しており、定期旅客運送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社および提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は契約に含まれる履行義務ごとの独立販売価格の比率に基づいて配分され、マイルの独立販売価格はサービスの利用割合や失効見込み分を考慮して見積もっております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は貸借対照表の「契約負債」として繰延べ、マイレージの利用に伴い収益を認識しております。

### 貨物運送収入

航空貨物の輸送業務により得られる収入であり、当社は国内線に係る貨物の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物の輸送役務の完了をもって充足されます。また、取引の対価は、通常、履行義務の充足後に受領しております。

### 附帯事業収入

附帯事業においては、空港ハンドリング業務の受託、広告宣伝業務、商品販売業務、施設貸出業務などのサービスから得られる収入であり、当該履行義務はサービスの完了をもって充足されます。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段...デリバティブ取引（商品スワップ、為替予約、通貨オプション、クーポンスワップ）

ヘッジ対象...商品（航空機燃料）、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

商品（航空機燃料）及び為替の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

定期整備引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
定期整備引当金	10,234百万円	12,509百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

航空機材の主要な定期整備の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額を定期整備引当金として計上しております。

当社は、当事業年度末までの定期整備費用実績額や最新の契約単価を基礎として、個々の航空機材の整備計画から調達方法（購入またはリース）、リース会社との契約や当該機材の使用状況なども織り込み、将来の整備費用を見積り、定期整備引当金を計上しております。

整備計画は長期にわたることに加え、個々の航空機材の使用状況等により定期整備実施時に必要となる整備費用が変動する場合があります。定期整備引当金の残高に対して過不足が生じる可能性があります。

収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
契約負債	546百万円	633百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は会員顧客向けのマイレージプログラム「STAR LINK」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社によるサービスを受けるために利用することができます。

付与したマイレージの内、将来顧客が行使することが見込まれる分を履行義務として認識し、顧客がマイレージの利用に際して選択するサービスの構成割合を考慮して独立販売価格を見積り、取引価格はこれらの履行義務に対して独立販売価格の比率に基づいて配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は契約負債として認識し、マイレージの利用に従い収益計上しております。

当該見積りの内容は不確実性が高く、選択するサービスの構成割合が大きく変化した場合は、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## 繰延税金資産

### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産	962百万円	183百万円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲で繰延税金資産を認識しており、その回収可能性については、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類、将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて判断しております。

当該見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な要素である売上高や利益の予測は、今後の市場動向や原油価格、為替相場の変動等の影響を受け、また、不確実性を伴うことから、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を及ぼします。

将来の不確実な経済状況及び当社の経営状況の変化により、当該見積りに重要な影響が生じた場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

### (未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

### (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

### (2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

### 後発事象に関する会計基準等

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

### (1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行

うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

航空機材の主要な定期整備の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額を定期整備引当金として計上しております。従来は過去の定期整備実績を基礎として将来の整備費用を見積もっていましたが、近年の整備費の上昇や新型機（A320neo型機）の増加等を契機に見直しを行った結果、個々のエンジンの状況等に応じた整備内容と最新の契約単価も反映する方法に変更しました。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ358百万円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
航空機材 (百万円)	3,655	3,399

また、営業未収入金および未収入金合計のうち600百万円は、当座貸越契約の担保として譲渡担保が設定されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金 (百万円)	250	62
長期借入金 (百万円)	62	-
計 (百万円)	312	62

2 シンジケートローン契約

当社は、航空機材の購入資金の一部に充当するため、航空機材を担保として、取引銀行2行とシンジケートローン契約を締結しております。

上記のシンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項のいずれかに抵触した場合には、借入先からの請求により、一括支払することになっております。

前事業年度(2025年3月31日)

2023年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2,000百万円以上に維持すること。

2023年3月期以降の各事業年度末日における単体の事業年度の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当事業年度(2026年3月31日)

2023年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2,000百万円以上に維持すること。

2023年3月期以降の各事業年度末日における単体の事業年度の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性および安定性の確保を図るため、取引金融機関9社とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は、次のとおりであります。

		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座借越極度額	(百万円)	1,000	1,000
貸出コミットメントの総額	(百万円)	2,000	2,000
借入実行残高	(百万円)	-	-
差引額	(百万円)	3,000	3,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項のいずれかに抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

前事業年度(2025年3月31日)

2025年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2,000百万円以上に維持すること。

2025年3月期末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

2025年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、13,000百万円以上としないこと。

当事業年度(2026年3月31日)

2026年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2,000百万円以上に維持すること。

2026年3月期末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

2026年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、13,000百万円以上としないこと。

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(収益認識関係)(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料手当等	627百万円	641百万円
広告宣伝費	106	141
販売促進費	43	33
販売手数料	774	795
賃借料	524	568
業務委託費	250	422
報酬手数料	81	96
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	191	168
おおよその割合		
販売費	57.4%	52.7%
一般管理費	42.6%	47.3%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,508,840	91,550	-	3,600,390
A種種類株式(株)	5,500	-	-	5,500
B種種類株式(株)	2,500	-	185	2,315

(注) 普通株式の増加は、B種種類株主からの普通株式対価取得請求に応じ新規に交付した89,175株および取締役4名に対し付与した譲渡制限付株式報酬2,375株によるものです。

B種種類株式の減少は、B種種類株主からの普通株式対価取得請求に応じ当社が取得した185株を消却したものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	399	44	-	443

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (百万円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	869,700	-	-	869,700	13
合計			869,700	-	-	869,700	13

4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,600,390	183,686	-	3,784,076
A種種類株式（株）	5,500	-	-	5,500
B種種類株式（株）	2,315	-	-	2,315

（注）普通株式の増加は、新株予約権行使に伴う新株発行180,000株および取締役5名に対し付与した譲渡制限付株式報酬3,686株によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	443	-	-	443

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業 年度末残高 （百万円）
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	869,700	-	869,700	-	-
合計			869,700	-	869,700	-	-

（注）1. 第4回新株予約権は、2026年3月9日をもって行使期間が満了いたしました。

2. 第4回新株予約権の当事業年度減少のうち、180,000株は権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決定日 2026年6月26日

株式の種類 A種種類株式およびB種種類株式

配当の原資 その他資本剰余金および利益剰余金

配当金の総額 A種種類株式 1,519百万円

B種種類株式 118百万円

1株当たりの配当金 A種種類株式 276,281.56円

B種種類株式 51,010.05円

基準日 2026年3月31日

効力発生日 2026年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	10,810百万円	10,048百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	797	828
現金及び現金同等物	10,013百万円	9,220百万円

- 2 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 百万円	8,160百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

本社建物、SFJトレーニングセンター建物、航空機等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年以内	5,329百万円	5,789百万円
1年超	14,825百万円	20,022百万円
合計	20,155百万円	25,812百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、事業計画等に照らして、自己資本、銀行からの借入れまたはファイナンス・リース取引により調達しております。

資金運用については、安全性の高い短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、「市場リスク管理に関する規程」に沿って、実需の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に、航空機リース契約等の賃貸借契約に伴う外貨建債権であり、取引先の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金及び未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。営業未払金及び未払金の一部には、航空機リース料等に係る外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたもの、ならびに原油価格の変動リスクに対するヘッジを目的としたものであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 8. ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「販売管理規程」に従い、営業債権について財務経理部がモニタリングを行っております。取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念リスクの早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い取引実績の豊富な金融機関または商社とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務等について、契約による外貨支払い予定に基づき、月別・通貨別に把握しております。その為替の変動リスクに対して、為替予約取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジしております。また、原油価格の変動リスクに対して、燃料スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた市場リスク管理に関する規程に基づき、取締役会で基本方針を決定し、これに従い財務経理部が取引を行い、取引先と残高照合等を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであり、「営業未収入金」「未収入金」「営業未払金」「未払金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前事業年度（2025年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
差入保証金( 1 )	1,156	1,042	113
資産計	1,156	1,042	113
負債			
(1) 長期借入金( 2 )	2,606	2,519	86
(2) リース債務( 2 )	522	569	46
負債計	3,128	3,088	39
デリバティブ取引( 3 ) ヘッジ会計が適用されているもの	(269)	(269)	-

- ( 1 ) 1年内返還予定の差入保証金を含めております。  
( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金またはリース債務を含めております。  
( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、( )で表示しております。

当事業年度（2026年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
差入保証金( 1 )	2,324	1,885	439
資産計	2,324	1,885	439
負債			
(1) 長期借入金( 2 )	1,755	1,699	55
(2) リース債務( 2 )	9,065	9,275	210
負債計	10,820	10,975	154
デリバティブ取引( 3 ) ヘッジ会計が適用されていないもの	58	58	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,763	2,763	-

- ( 1 ) 1年内返還予定の差入保証金を含めております。  
( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金またはリース債務を含めております。  
( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、( )で表示しております。

(注) 1 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,810	-	-	-
営業未収入金	2,177	-	-	-
未収入金	1,297	-	-	-
差入保証金	326	563	89	176
合計	14,612	563	89	176

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,048	-	-	-
営業未収入金	2,449	-	-	-
未収入金	1,493	-	-	-
差入保証金	153	599	1,502	68
合計	14,144	599	1,502	68

(注) 2 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額  
前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	850	1,693	61	-
リース債務	45	176	123	177
合計	896	1,869	185	177

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	613	1,141	-	-
リース債務	708	3,005	4,089	1,262
合計	1,321	4,147	4,089	1,262

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性の重要性に応じて、以下の3つのレベルに分解しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
通貨関連	-	(3)	-	(3)
商品関連	-	(266)	-	(266)
デリバティブ取引計	-	(269)	-	(269)

(注) 正味の債務となる項目は（ ）で表示しております。

当事業年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
通貨関連	-	574	-	574
商品関連	-	2,246	-	2,246
デリバティブ取引計	-	2,821	-	2,821

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	1,042	-	1,042
資産計	-	1,042	-	1,042
長期借入金	-	-	2,519	2,519
リース債務	-	-	569	569
負債計	-	-	3,088	3,088

当事業年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	1,885	-	1,885
資産計	-	1,885	-	1,885
長期借入金	-	-	1,699	1,699
リース債務	-	-	9,275	9,275
負債計	-	-	10,975	10,975

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金（航空機デポジット、償還期間の不明なものを含む）

これらは、一定の期間ごとに分類し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算出し、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
その他有価証券	37
子会社株式	9

当事業年度(2026年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
その他有価証券	37
子会社株式	9

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2026年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万 円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建(米ドル)	2,366	1,677	58	58
合計		2,366	1,677	58	58

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万 円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建(米ドル)	外貨建予定取引	16,035	2,485	3
合計			16,035	2,485	3

当事業年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万 円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建(米ドル)	外貨建予定取引	13,149	3,035	516
合計			13,149	3,035	516

(2) 商品関連

前事業年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万 円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品価格スワップ取引 受取変動支払固定	航空機燃料	8,148	1,620	266
合計			8,148	1,620	266

当事業年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万 円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品価格スワップ取引 受取変動支払固定	航空機燃料	10,438	3,495	2,246
合計			10,438	3,495	2,246

(退職給付関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。
2. 退職給付費用に関する事項  
確定拠出年金への掛金支払額は81百万円であります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。
2. 退職給付費用に関する事項  
確定拠出年金への掛金支払額は88百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
定期整備引当金	3,192百万円	3,916百万円
繰延資産	13	33
未払航空機燃料税	33	36
繰延ヘッジ損益	110	7
資産除去債務	19	19
未払費用	97	4
契約負債	171	195
税務上の繰越欠損金(注2)	3,224	2,797
その他	74	67
繰延税金資産小計	6,935	7,078
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	2,869	2,716
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注1)	3,070	3,301
繰延税金資産合計	995	1,061
<b>繰延税金負債</b>		
繰延ヘッジ損益	26百万円	872百万円
資産除去債務に対応する除去費用	5	4
繰延税金負債合計	32	877
繰延税金資産(負債)の純額	962	183

(注1) 評価性引当額の変動の主な要因は、定期整備引当金の変動によるものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万 円)	2年超 3年以内 (百万 円)	3年超 4年以内 (百万 円)	4年超 5年以内 (百万 円)	5年超 (百万 円)	合計
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	-	3,224	3,224
評価性引当額	-	-	-	-	-	2,869	2,869
繰延税金資産	-	-	-	-	-	355	355

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金3,224百万円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産355百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万 円)	2年超 3年以内 (百万 円)	3年超 4年以内 (百万 円)	4年超 5年以内 (百万 円)	5年超 (百万 円)	合計
税務上の繰越 欠損金（1）	-	-	-	-	-	2,797	2,797
評価性引当額	-	-	-	-	-	2,716	2,716
繰延税金資産	-	-	-	-	-	80	80

- （1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- （2）税務上の繰越欠損金2,797百万円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産80百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	0.7	2.0
評価性引当額の増減	26.8	18.6
特別税額控除	2.9	8.8
税率変更による期末繰延税金資産の増加修正	0.0	4.4
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	37.6

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

売上収益とセグメント収益の関連

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	事業セグメント
	航空運送事業
定期旅客運送収入	42,425
貨物運送収入	162
不定期旅客運送収入	183
附帯事業収入	129
顧客との契約から生じる収益	42,900

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	事業セグメント
	航空運送事業
定期旅客運送収入	44,490
貨物運送収入	150
不定期旅客運送収入	46
附帯事業収入	107
顧客との契約から生じる収益	44,795

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針) 7.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,296	2,177
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,177	2,449
契約負債(期首残高)	461	546
契約負債(期末残高)	546	633

契約負債は主に、航空運送サービスの提供時に収益を認識する運送契約について、顧客からの前受対価に関連するもの、および、マイレージの未行使分に関連するものです。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、331百万円(前事業年度は280百万円)であります。過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	16,124	航空運送事業

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	17,468	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	全日本空輸株式会社	東京都港区	25,000	航空運送事業	-	営業上の取引	コードシェアによる共同運航	16,124	営業未収入金 預り金 (注2)	14 35
							航空機燃料の購入	9,902	営業未払金	906
							予約システム使用料	302	前払費用	26
							空港ハンドリング業務の委託	1,666	営業未払金	188
							整備業務の委託	165	営業未払金	12
							出向者の受入	148	未払金	20
							航空券精算	368	営業未収入金 未収入金 (注3)	1,733 214

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針については、業界価格等に鑑み、その都度価格交渉のうえ決定しております。また、特に重要な取引に関する条件等については、取締役会において十分に審議したうえで、妥当性を備えた意思決定を行っております。

2 コードシェアによる座席販売については、取引金額確定前に概算精算を行っているため、精算差額として預り金が計上されております。

3 全日本空輸株式会社に当社の旅客収入等の精算を委託しており、これに係る営業未収入金および未収入金であります。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	全日本空輸株式会社	東京都港区	25,000	航空運送事業	-	営業上の取引	コードシェアによる共同運航	17,468	営業未収入金 預り金 (注2)	15 13
							航空機燃料の購入	8,787	営業未払金	777
							予約システム使用料	305	前払費用	27
							空港ハンドリング業務の委託	1,796	営業未払金	199
							整備業務の委託	185	営業未払金	15
							出向者の受入	137	未払金	17
							航空券精算	387	営業未収入金 未収入金 (注3)	1,985 228

- (注) 1 取引条件および取引条件の決定方針については、業界価格等に鑑み、その都度価格交渉のうえ決定しております。また、特に重要な取引に関する条件等については、取締役会において十分に審議したうえで、妥当性を備えた意思決定を行っております。
- 2 コードシェアによる座席販売については、取引金額確定前に概算精算を行っているため、精算差額として預り金が計上されております。
- 3 全日本空輸株式会社に当社の旅客収入等の精算を委託しており、これに係る営業未収入金および未収入金であります。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337.19円	589.36円
1株当たり当期純利益金額	536.66円	34.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	508.51円	33.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	4,293	7,222
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,107	9,452
(うち種類株式の払込金額) (百万円)	7,815	7,815
(うち累積未払優先配当額) (百万円)	1,279	1,637
(うち新株予約権) (百万円)	13	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,813	2,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,599,947	3,783,633

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,923	434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	304
(うち優先配当額) (百万円)	-	304
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,923	129
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,584,326	3,770,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	198,419	69,312
(うち新株予約権) (株)	198,419	69,312

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,056	4	-	1,060	516	64	544
構築物	80	-	-	80	54	9	25
航空機材	7,733	43	30	7,745	4,079	370	3,665
機械及び装置	280	-	-	280	254	24	25
車両運搬具	112	-	-	112	108	1	3
工具、器具及び備品	750	49	29	770	689	40	80
土地	237	-	-	237	-	-	237
リース資産	1,030	8,205	-	9,235	1,138	559	8,096
有形固定資産計	11,281	8,301	60	19,522	6,842	1,072	12,680
無形固定資産							
商標権	16	-	-	16	16	-	-
ソフトウェア	2,385	804	11	3,179	2,215	136	964
その他	478	358	672	164	27	-	136
無形固定資産計	2,880	1,162	683	3,359	2,258	136	1,100
長期前払費用	239	-	-	239	77	17	162 (17)

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

リース資産	航空機材の新規導入	8,160百万円
ソフトウェア	システム刷新	698百万円

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

その他	システム刷新にかかる前払の振替	672百万円
-----	-----------------	--------

3 長期前払費用の差引当期末残高欄の( )内の金額は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では「前払費用」に含めて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	850	613	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	45	708	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,755	1,141	0.4	2027年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	476	8,357	2.7	2027年～2051年
合計	3,128	10,820	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 変動利率のものについては、当事業年度末の利率を利用しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	526	364	189	61
リース債務	727	740	758	778

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	-	0
定期整備引当金	10,234	4,139	1,864	-	12,509

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金	
当座預金	0
普通預金	9,177
別段預金	4
定期預金	828
計	10,010
合計	10,048

ロ 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全日本空輸(株)	2,001
(株)JTBBiznesstransフォーム	115
(株)日産クリエイティブサービス	65
NECBiznesインテリジェンス(株)	63
(株)日本旅行	26
その他	176
合計	2,449

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,177	48,783	48,512	2,449	95.2	17

八 商品

区分	金額(百万円)
当社オリジナルグッズ	3
合計	3

二 貯蔵品

区分	金額(百万円)
整備消耗部品	831
機内消耗品	20
シミュレーター保守予備部品	18
販売促進物	7
機内残燃料	6
機内サービス品	3
切手・印紙類	1
通信機器予備品	0
合計	890

ホ 未収入金

相手先	金額(百万円)
Macquarie Aerospace Finance 5773 Limited	634
全日本空輸(株)	452
国土交通省	211
AS AIR LEASE 190 (IRELAND) LIMITED	107
関西エアポート(株)	30
その他	55
合計	1,493

へ 前払費用

相手先	金額(百万円)
Lufthansa Technik AG	333
東京海上日動火災保険(株)	145
SMBC Aviation Capital Hong Kong 3 Limited	103
ANAホールディングス(株)	63
Airbus SAS	40
その他	236
合計	922

固定資産  
差入保証金

区分	金額(百万円)
航空機材リース保証金	2,126
事務所敷金	21
その他	22
合計	2,171

流動負債

イ 営業未払金

相手先	金額(百万円)
全日本空輸(株)	1,006
国土交通省	597
Engine Lease Finance Corporation	544
MRO Japan(株)	278
SMBC Aviation Capital Hong Kong 3 Limited	148
その他	533
合計	3,109

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)北九州銀行	201
(株)商工組合中央金庫	128
(株)伊予銀行	100
(株)りそな銀行	60
(株)西日本シティ銀行	40
その他	83
合計	613

ハ 1年内返済予定のリース債務

相手先	金額(百万円)
SMBC Aviation Capital Hong Kong 3 Limited	659
空港施設(株)	24
北九州エアターミナル(株)	21
みずほリース(株)	3
合計	708

ニ 未払金

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	282
九州カード(株)	72
日本空港ビルデング(株)	54
厚生労働省	54
(株)ジェーシービー	51
その他	527
合計	1,042

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)北九州銀行	619
(株)伊予銀行	164
(株)商工組合中央金庫	139
(株)りそな銀行	120
(株)西日本シティ銀行	66
その他	31
合計	1,141

ロ リース債務

相手先	金額(百万円)
SMBC Aviation Capital Hong Kong 3 Limited	7,885
北九州エアターミナル(株)	305
空港施設(株)	153
みずほリース(株)	12
合計	8,357

(3)【その他】

当事業年度における半期情報等

	中間会計期間	当事業年度
売上高 (百万円)	21,451	44,795
税引前当期純利益金額又は 中間純損失金額( ) (百万円)	370	695
当期純利益金額又は 中間純損失金額( ) (百万円)	100	434
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額( ) (円)	26.70	34.38

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
定時株主総会の議決権の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.starflyer.jp/starflyer/koukoku.html">https://www.starflyer.jp/starflyer/koukoku.html</a>
株主に対する特典	当社は、毎年3月31日および9月30日現在の株主に対し、所有株数に応じて当社の営業する国内定期航空路線の優待割引券を交付しております。
外国人等の株主名簿への記載の制限	航空法第120条の2第1項の規定に基づき、当社定款には以下の規定があります。 定款第8条(外国人等の株主名簿への記載または記録の制限) 当社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名または名称および住所を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が当社の議決権の三分の一以上を占めることとなるときは、その氏名または名称および住所を株主名簿に記載または記録することを拒むものとする。 1. 日本の国籍を有しないもの 2. 外国または外国の公共団体もしくはこれに準ずるもの 3. 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第23期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月30日福岡財務支局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第24期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年10月31日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

2025年6月30日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

株式会社スターフライヤー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 拓哉

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スターフライヤーの2025年4月1日から2026年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スターフライヤーの2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社スターフライヤーの当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産183百万円が計上されている。また、(税効果会計関係)注記に記載されているとおり、繰延税金負債相殺前の繰延税金資産の金額は1,061百万円である。なお、当該繰延税金資産には、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産80百万円が含まれている。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識する。将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうか、すなわち繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている会社分類の妥当性や収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りに依存する。特に将来の一時差異等加減算前課税所得は、将来の事業計画を基礎として見積もられるが、その事業計画には、市場環境、原油価格や為替相場の見通しなどの重要な仮定を含んでおり、経営者の重要な判断が当該見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 事業計画の策定を含む、将来の課税所得の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 会社分類についての検討 会社が実施した「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の判断について、過去の課税所得及び税務上の欠損金の推移等に基づき、その妥当性を検討した。</p> <p>(3) 将来の課税所得の見積額の合理性の検討 繰延税金資産の回収可能性に関する判断において重要となる課税所得の見積りに関して採用された重要な仮定の適切性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運航便数、搭乗率及び販売価格に関する仮定について、その実現可能性を経営者に質問するとともに、過去の実績や業界動向と比較したうえで、その適切性を評価した。</li> <li>・ 原油価格や為替相場の見通しについて、過去の実績や利用可能な市場予測等の外部データと比較したうえで、その適切性を評価した。</li> <li>・ 将来減算一時差異等の解消予定時期のスケジューリングや将来課税所得の計算に含まれる申告調整項目の正確性について、過年度及び当事業年度の課税所得計算結果と照らして検討した。</li> </ul>

定期整備引当金の計上の前提となる航空機材の主要な定期整備費用の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社スターフライヤーの当事業年度の貸借対照表において、定期整備引当金が12,509百万円計上されており、この金額は、負債純資産合計の33.9%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計方針）「6. 引当金の計上基準（2）定期整備引当金」に記載のとおり、航空機材の主要な定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額が定期整備引当金として計上されている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、整備費用見積額は、当事業年度末までの定期整備費用の実績額や最新の契約単価を基礎として、個々の航空機材の将来の整備計画に基づいて見積られる。将来の整備計画は、航空機材の調達方法（購入又はリース）、リース会社との契約内容、当該機材の使用状況等によって異なることから、整備費用の見積りに当たっては複数の要素を考慮する必要がある。</p> <p>上記の見積りにおいては、将来の整備費用の水準、及び今後の整備計画を基礎としているが、整備計画が長期にわたること、及び航空機材の使用状況等により定期整備実施時に必要となる整備費用が変動することから、会計上の見積りとして一定の不確実性を伴う。</p> <p>このため、定期整備引当金の計上の前提となる航空機材の主要な定期整備費用の見積りに当たって、経営者の判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、定期整備引当金の計上の前提となる航空機材の主要な定期整備費用の見積りの合理性が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、定期整備引当金の計上の前提となる航空機材の主要な定期整備費用の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 将来の整備に関する仮定の設定を含む、整備費用の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 定期整備費用の見積りの合理性の評価 定期整備費用の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定期整備引当金の計算資料を閲覧し、法令や契約によって要求される整備が、航空機材の調達方法、リース会社との契約の内容、航空機材の使用状況等の整備費用見積額に重要な影響を及ぼす要素を加味したうえで、定期整備引当金の計上額に適切に反映されているかどうかを検討した。</li> <li>整備費用見積額の基礎となる当事業年度末までの定期整備の実績額及び最新の契約単価について、請求書又は料金表と照合し、経営者が見積りを行ううえで参照している過去実績データの正確性を検討した。</li> <li>当事業年度末までに実施された定期整備に関する定期整備引当金の計上額と整備費用の実績額を比較し、その差異の内容を検討し、差異の要因となった事項を将来の見積りに反映することの要否に関する経営者の判断の妥当性を評価した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スターフライヤーの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社スターフライヤーが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。